柏崎市第六次総合計画前期基本計画　主要施策シート（案）

資料４

1	【生活・安全・環境】 安全安心で快適に暮らせるまち
1-1	原子力安全・防災対策の推進
1-2	地域防災力・消防力の充実
1-3	災害に強いまちづくりの推進
1-4	持続可能な公共交通の確保
1-5	犯罪や交通事故のないまちへの取組強化
1-6	魅力ある都市環境と住環境の整備
1-7	充実した社会基盤の整備
1-8	豊かな環境の保全
1-9	持続可能な資源循環の推進

2	【産業・エネルギー】 産業の発展と共に成長する魅力あふれるまち
2-1	雇用環境の充実と就労支援
2-2	ものづくり産業の基盤強化
2-3	新たな産業の創出と地域経済の発展
2-4	魅力ある商業の振興
2-5	農業者の所得向上・基盤強化と担い手の確保
2-6	林業水産業の担い手確保と経営の安定化
2-7	観光産業の強化
2-8	産業界の脱炭素化の推進

3	【子育て・健康・福祉】 みんなが健やかに過ごせるやさしいまち
3-1	出会い・結婚・安心して産み育てられる環境の充実
3-2	子育て家庭へのきめ細やかな相談支援
3-3	心と体の健康づくりの推進
3-4	持続可能な医療提供体制の確保
3-5	高齢者福祉の充実
3-6	障害福祉サービスの充実と社会参加の支援
3-7	地域共生社会に向けた体制整備

4	【教育・スポーツ・文化】 未来を育み、文化を紡ぐ、活気あふれるまち
4-1	生きる力を育む学校教育の推進
4-2	教育環境の充実
4-3	多様なニーズに応じた生涯学習の充実
4-4	スポーツによるまちづくりの推進
4-5	文化振興と文化財等の継承

5	【住民自治・行政】 多様性を尊重し、誰もが活躍できるまち
5-1	多様な人権の尊重・平和意識の醸成
5-2	ジェンダー平等の推進
5-3	市民力・地域力が発揮できる環境の充実
5-4	若者や移住者に選ばれるまちづくりの推進
5-5	行政運営の効率化と質の向上
5-6	安定した財政基盤の確保

１－１　原子力安全・防災対策の推進

SDGｓに関連するゴール

めざす姿

市民から信頼が得られる徹底した安全対策や透明性の高い情報公開、さらには原子力災害の避難経路等の充実・強化により、市民の安全と安心が確保されています。また、原子力に関する知識や原子力防災に対する正しい知識の普及により、原子力災害時に自分がとるべき行動を理解しています。

現況と課題

- 柏崎刈羽原子力発電所に対する市民の不安を払拭することが重要であることから、事業者には信頼回復への更なる取組、徹底した安全対策の充実強化、十分な情報公開による透明性の確保を引き続き求めていく必要があります。
- 原子力政策については、国の責務のもとに行われるものであり、市民の安全と安心の確保に十分な責任を持つよう、引き続き国に求めていく必要があります。
- 原子力災害時の避難の実効性を高めるため、原子力防災訓練を重ね、「柏崎市地域防災計画(原子力災害対策編)及び「柏崎市原子力災害広域避難計画」の継続的な改善を図るとともに、広域的な避難路の整備が求められています。
- 国や県、防災関係機関との連携により、災害時の体制及び対応力の向上に取り組んでいるところですが、原子力防災体制の更なる充実と原子力防災対策に対する住民の理解促進及び普及啓発に取り組む必要があります。

目標指標

指標名	現状値(R5)	目標値（R11）
原子力防災対策に関する研修会等の参加人数(延べ人数)	1,173人	1,500人
原子力防災対策に関する研修会等で6割以上理解した人の割合	―	80%

主要施策の方向性

【原子力安全対策の推進（安全性と透明性の確保）】

- 事業者に対して、市民から十分な信頼が得られるよう、安全対策の更なる充実強化、原子力に関する情報公開による透明性の確保を強く求めます。
- 国に対しては、事業者の安全対策の取組の有効性を確認するとともに、原子力防災対策における住民避難を始め、市民の安全と安心の確保に十分な責任を持つよう、強く求めます。

【原子力防災体制の充実・向上】

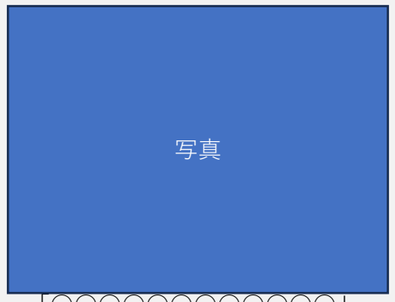
- 国、県及び関係機関との連携を強化し、合同による原子力防災訓練を実施することにより、原子力災害への対応力を強化するとともに、避難計画の継続的な改善を行います。
- 広域的な避難の実効性を確保するため、避難道路や緊急輸送路等の幹線道路の早期整備に向けた取組を推進します。
- 原子力災害発生時に正しく行動できるよう、出前講座などを通じて、市民への原子力防災や放射線・放射能に関する正しい知識の普及や理解促進に取り組みます。

主な事務事業

・原子力広報等対策事業
・原子力調査情報収集事業
・原子力防災対策事業

関連する個別計画

・柏崎市地域防災計画(原子力災害対策編)
・柏崎市原子力災害広域避難計画



「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

１－２　地域防災力・消防力の充実

めざす姿

災害時、身を守るために必要な情報、行動や物資は何かを住民が理解し、自助、共助及び公助の相互協力により、自主防災組織や町内会の防災活動が活発に行われています。
消防・救急・救助体制を強化することにより、地域の安全・安心が確保されています。

現況と課題

- 柏崎市地域防災計画に基づき、災害対策全般に対する総合的かつ計画的な防災行政を推進し、市民の生命、身体及び財産を保護することを進めています。災害が激甚化、多様化する中で、引き続き、最新の知見を迅速に「柏崎市地域防災計画」に反映させるとともに、様々な状況に応じた災害対応力の強化や防災体制の構築が必要です。
- 災害時、自分の身を守るためには、自分が取るべき行動を理解し、正しい行動をとることが必要です。
- 人口減少・少子高齢化の進行と自営業者減少などの就業環境の変化から、地域防災活動を行う担い手確保が困難となり、特に災害時要配慮者の避難に対する地域の支援が求められている中で、平時から地域における支援体制を構築することが重要となります。
- 災害が複雑化・大規模化する中、災害対応力を強化するため、安全基準や運用状況に応じた消防車両や資機材更新・整備が必要です。
- 救急出場件数が増加し、救急需要が増大していることから、安定的かつ持続的な救急業務の提供が課題となっています。
- 高齢者の住宅火災による死者数の割合が高い傾向にあることから、高齢者向け防火対策や住宅用火災警報器の啓発活動が重要な課題です。
- 消防団員数の減少と高齢化による地域防災力の低下が課題となっています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
防災出前講座実施町内会の割合	44%(R6)	49%
防災士養成講座による資格取得者数	52人(R6)	45人
人口千人当たりの消防団員数	17.11人(R6)	17.50人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【防災体制の強化】

- 「柏崎市地域防災計画」に最新の知見を取り入れ、実情に即した防災体制の強化に取り組みます。また、事前防災に主眼を置く「柏崎市国土強靭化地域計画」にある災害リスクへの対応方針を基に、大規模災害に備え、強靭化の取組を推進します。
- 災害情報の取得方法を市民に周知するとともに、「防災情報通信システム」やSNSなどあらゆる情報発信ツールを活用しながら、災害時には迅速かつ的確な情報伝達の多重化・多様化に取り組みます。
- 自然災害による被害の未然防止、軽減を図るため、防災ガイドブックや各種ハザードマップを適宜更新し、最新情報を様々な媒体により確認できる状況にします。

【防災意識の向上】

- 小・中学生を対象とした防災教育および自主防災組織や町内会へ講師を派遣する防災出前講座等の事業を通じて、防災意識の向上を図ります。

【地域防災力の充実】

- 地域防災の担い手である防災士を計画的に養成するとともに、防災士の活躍の場を広げるためスキルアップの支援を行います。また、自主防災組織に対する防災説明会や出前講座を継続することで、自主防災組織の活動活発化を図ります。
- 共助の担い手同士の連携を強化するために、防災事業に関わる団体等を支援します。
- 平時から多様な団体と連携し、地域にお住まいの避難行動要支援者の把握や個別避難計画の共有、避難支援体制の構築など、地域の実情に応じた支援に取り組みます。

【消防力の充実・強化】

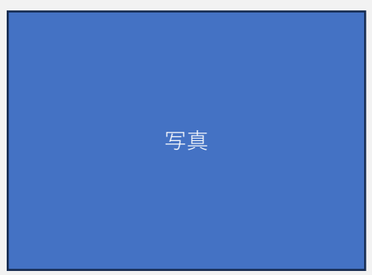
- 消防車両や資機材の計画的な更新・整備を推進することで、災害活動体制を強化します。また、救急需要の増加に対応するため、DX化による業務効率化や救急救命士の育成強化を図ります。
- 高齢者を中心とした防火対策強化のため、関係機関と連携して住宅用火災警報器の点検・取替えの重要性を周知し広報活動に努めることで、住宅防火対策を推進します。
- 消防団の持続可能な体制の構築と地域防災力の強化を目指し、若年層や女性の加入促進、女性が活躍できる環境整備を進めます。

主な事務事業

・地域防災力向上支援事業
・市民活動センター管理運営費
・防災体制強化事業
・消防機械器具施設整備事業
・常備消防施設整備事業

関連する個別計画

・柏崎市危機管理計画
・柏崎市地域防災計画
・柏崎市業務継続計画
・柏崎市国民保護計画
・消防整備基本計画
・柏崎市国土強靭化地域計画



「○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明　自主防災組織　…　「自分たちのまちは自分で守る」という、地域住民の連携に基づき、結成される防災組織のこと。
災害の発生時に、住民が連携を取り、互いの身を守るために防災活動を行う。
防災士　…　認定特定非営利活動法人日本防災士機構による民間資格。機構の定めたカリキュラムにより、
防災力を高めるための十分な知識と技能を習得した者が認定される。
要配慮者…　高齢者、障がいのある方、妊産婦、乳幼児・児童、日本語に不慣れな外国人など、災害発生時に必要な情報を把握したり
一人で避難することが難しい人、避難生活などが困難な人のこと。

１－３　災害に強いまちづくりの推進

めざす姿

自然災害に備えた対策を進め、災害に強いまちを形成しています。

現況と課題

- 近年、ゲリラ豪雨や線状降水帯の発生による大雨などの異常気象により、全国各地で河川の氾濫や内水による浸水被害、土砂災害の激甚化・多発化が問題となっています。
- 本市においても森林の荒廃への対応、河川、下水道雨水幹線や枝線の整備のほか、河川管理施設の老朽化対策、排水ポンプ場の適切な管理や運営、土砂災害の未然防止対策など流域全体の総合的治水対策が必要です。
- 道路防災対策として、道路法面の状況を継続的に点検することにより、危険箇所を早期に把握し、その対策を進めていくことが必要です。
- 大地震から身体、生命又は財産を守るためには、住宅の耐震化を図ることが必要ですが、改修にかかる費用が高額になる上に、所有者の高齢化や住み継ぐ者がいないなどの理由により耐震改修を行う人が少なくなっていることが課題となっています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
森林経営管理事業の整備率	6.3%(R6)	21.9%
民間住宅の耐震化率	89.2%(R5)	92.6%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【水害対策の推進】

- 激甚化、多発化する水害を未然に防止するため、河川の改修を進めるとともに、河川施設の適切な維持管理と計画的な更新を行います。また、治水ダムの整備促進と予算確保について、国及び県に強く働きかけます。
- 公共下水道事業区域内においては、雨水幹線・枝線の整備を計画的に進めるとともに、施設の維持管理を適切に行います。

【土砂災害対策の推進】

- 土砂災害を未然に防止するため、砂防施設や地すべり防止区域の定期的な点検を行います。
- 山林の適切な維持管理のため、森林経営管理事業や造林事業により、山林の計画的な間伐等に努めます。

【道路防災対策の推進】

- 災害発生時の被害を未然に防止し、円滑な道路交通を確保するため、道路防災点検の結果に基づいた、危険箇所の道路法面対策を推進します。

【住宅耐震化の促進】

- 「柏崎市耐震改修促進計画」に基づき、住宅の所有者に対して耐震化の重要性を啓発し、耐震診断や耐震改修等の支援制度の周知・活用を図り、住宅の耐震改修を促進します。

主な事務事業

・治水事業・市街地低地部内水対策事業
・治山・砂防事業
・森林経営管理事業
・道路防災対策事業
・木造住宅耐震改修費等補助金交付事業

関連する個別計画

・柏崎市国土強靭化地域計画
・柏崎市地域防災計画
・柏崎市水防計画
・柏崎市森林整備計画
・柏崎市耐震改修促進計画

「○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

１－４　持続可能な公共交通の確保

めざす姿

持続可能な公共交通ネットワークの再構築により、市民ニーズに対応した「やさしい公共交通」を実現し、市民の移動の足がしっかりと確保されています。

現況と課題

- 市内の路線バスは、市民の生活基盤を支える重要なインフラですが、全国的な利用者減少と運転士不足は、本市においても例外ではなく、減便や廃線が続いています。これに伴い、利便性の低下が特に中山間地域で顕著であることから、この地域を中心とした公共交通の再編が急務となっています。
- 運転士不足や労働規制の強化により、曜日や時間帯によってはバスやタクシーが利用しにくい状況が見られることから、移動ニーズに見合う運転士の確保が公共交通の安定的な運行に必要です。
- JR信越本線においては、優等列車である特急しらゆきの利用者数が限定的であり、またJR越後線においても、柏崎－吉田間の利用者数が減少しています。このことから、各路線の運行維持・活性化に向けては、沿線自治体などと連携していく必要があります。

目標指標

指標名	現状値(R6)	目標値（R11）
市民1人当たりの地域公共交通年間利用回数	5.32回	6.60回
1乗車当たりの柏崎市の財政負担額	349円	242円
柏崎駅における優等列車の運行本数	7.5往復	8.5往復

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【地域における生活交通の確保】

- 「柏崎市地域公共交通計画」及び「柏崎市地域公共交通利便増進実施計画」に基づき、持続可能な公共交通ネットワークを再構築することで、市内における公共交通の利便性の向上を図ります。
- 曜日や時間帯を問わず、市民のニーズに合わせた移動手段を確保するため、交通事業者と連携しながら、運転士不足対策に取り組みます。

【鉄道の利便性の向上】

- 鉄道の利便性向上を図るため、上越新幹線・北陸新幹線と信越本線との速達性や確実性の高い接続と、特急や快速列車などの優等列車等を確保するとともに、悪天候時の運行支障への対策などについて、関係機関に対しての要望を継続します。

- 鉄道の利便性の維持・向上は、新潟県全体の課題であることから、新潟県沿線自治体や関係団体と連携した取組を実施するとともに、信越本線においては将来的な鉄道高速化や両新幹線との直通運転化を目指します。

主な事務事業

・路線バス等確保事業
・鉄道等活性化事業

関連する個別計画

・柏崎市地域公共交通計画
・柏崎市地域公共交通利便増進実施計画

「AI新交通あいくるの運行」

▶用語説明

AI新交通「あいくる」…ＡＩ（人工知能）を活用した事前予約制の乗合交通。乗降ポイント間を、乗り継ぎなしで移動できる。

１－５ 犯罪や交通事故のないまちへの取組強化

めざす姿

地域や事業者、関係団体等が一体となり、犯罪や交通事故の防止活動が推進され、市民の誰もが安心して安全なまちで生活しています。

現況と課題

- 刑法犯認知件数は、年々減少傾向にあるものの、特殊詐欺の手口が悪質、巧妙化し、特殊詐欺被害は増加傾向にあり、消費者教育、啓発を通して防犯意識を高める必要があります。
- 犯罪のない安全で安心して暮らせるまちづくりを実現するためには、地域、警察や防犯関係団体と連携し、市民の自主防犯意識を高めていくことが重要ですが、防犯ボランティア団体の高齢化や後継者不足などの課題もあります。
- 情報を得にくい高齢者や障がい者等が、被害に遭うケースも少なくないため、消費者安全確保地域協議会の充実を図り、見守り体制を強化することが必要です。一方、令和４（２０２２）年４月から成年年齢が１８歳に引き下げられたため、成年年齢に達する前の教育、啓発活動が必要です。
- 交通事故発生件数は、近年、年間６０件台で推移しており、このうち、高齢者が関わる交通事故の割合は５割を超える状況にあることから、高齢者が事故の当事者とならない取組が必要です。また、自動車、自動二輪車、原動機付自転車に限らず、歩行者や自転車による交通事故が毎年それぞれ１～２割程度の割合で発生していることから、年代に応じた効果的な交通安全教育や交通安全意識の啓発、広報活動を推進していくことが求められています。

目標指標

指標名	現状値(R6)	目標値（R11）
刑法犯認知件数(年)	227件	197件
消費者トラブルに係る相談件数(年度)	452件	450件
交通事故発生件数(年)	64件	60件

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【地域での犯罪未然防止対策の推進】

- 地域、警察や防犯関係団体と連携し、防犯に対する意識啓発や防犯意識の高い人材の育成を推進し、市民の自主防犯意識の向上を図ります。
- 犯罪を未然に防ぐ地域を作っていくため、各地域で実施しているあいさつ運動を通じた「ながらパトロール」や社会貢献活動の一環として行われている事業者による「ながら見守り」活動など、常に防犯の視点を持って見守り活動ができる取組を推進します。

【安心・安全な消費生活の確保】

- 消費者に必要な知識、技術に対する情報を消費生活啓発講座（出前講座）等を通じて提供するとともに、消費生活相談の充実を図り、地域が一体となった見守り活動を推進し、高齢者等の被害の未然防止に取り組みます。
- SNS等に起因する犯罪を未然に防ぐため、学校や関係機関等と連携し、年代に応じた実効性のある消費者教育を推進します。

【交通安全対策の推進】

- 警察や関係機関、団体等と連携し、自動車、自転車等の運転者や歩行者の正しい交通ルールとマナーの浸透を図るため、各世代に対する交通安全教室や様々な機会を捉えて啓発活動を行います。特に高齢者の交通事故防止に向け、体験型交通安全教室や高齢者向け交通安全教室などにおいて、交通安全意識の醸成を図ります。

主な事務事業

・消費者対策事業
・地域安全対策事業
・交通安全対策事業

関連する個別計画

・第三次柏崎市防犯まちづくり推進計画
・第１１次柏崎市交通安全計画

「○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

１－６　魅力ある都市環境と住環境の整備

めざす姿

都市機能が集積した利便性が高いまちなかや憩いの場となる公園等が充実し、賑わいのあるまちが形成され、市民が快適に暮らしています。

現況と課題

- 柏崎駅前などの中心市街地は、少子高齢化や居住機能の郊外拡散により、人口の減少と低密度化が進んでいます。このような状況でも、暮らしやすく、将来にわたり持続可能でコンパクトな都市を目指し、中心市街地の魅力向上や都市機能の誘導を図ることが必要です。
- 都市公園施設は、経年劣化による老朽化が進行した施設が多数あるため、計画的な施設の維持修繕や改築更新により長寿命化を図ることが必要です。
- 景観水準の向上と市民の良好な景観形成に対する意識の醸成により、自然景観の保全や文化景観の継承を図ることが必要です。
- 管理不全な空き家が増加しており、空き家の削減に向けた取組と、空き家にさせないための利活用施策及び所有者等の意識改善を目的とした情報発信が必要です。
- 公営住宅は、老朽化やライフスタイルの変化などによる住環境の水準の低下が見受けられるものについて、計画的に改修し、整備を実施していく必要があります。
- 市民が快適に安心して暮らせる居住環境の維持及び向上を図るために、引き続きリフォーム支援を行っていくことが必要です。また、冬期間の雪下ろしによる負担の軽減のため、雪国のすまいづくりについて支援が必要です。

目標指標

指標名	現状値(R6)	目標値（R11）
長寿命化計画に基づく公営住宅改修実施棟数（累計）	15棟	19棟
管理不全な空き家の年間削減件数	6件	6件
空き家バンクの成約件数（累計）	7件	40件
居住誘導区域内の人口密度	36人/ha	31人/ha

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【中心市街地の活性化】

- 持続可能な都市を目指す「柏崎市立地適正化計画」に基づいて、中心市街地に都市機能などを緩やかに誘導することにより、コンパクトで住みやすいまちづくりを推進します。
- 民間と行政の協力体制などを検討し、中心市街地の魅力向上によるにぎわい創出に取り組みます。

【快適な生活環境の維持】

- 「柏崎市都市公園施設長寿命化計画」に基づき、計画的な施設の修繕や改築更新を行い、市民に快適で潤いのある公園環境の提供します。

【景観まちづくりの推進】

- 「柏崎市景観計画」に基づく届出制度により、専門的な知見から緩やかな規制誘導を行うことで、市民と建築事業者の景観に対する意識の醸成や良好な景観の保全・形成に取り組みます。

【空き家の適正管理と利活用の推進】

- 「柏崎市空家等対策計画」に基づき、管理不全な空き家は、適正管理に向けた助言・指導、勧告、命令を行うとともに、所有者等が行う空き家のリフォームや除却を支援します。
- 空き家対策の補完的な役割を担う民間法人を空家等管理活用支援法人に指定し、相談対応、意識啓発、空き家バンクなど、官民が連携して管理不全な空き家の削減に取り組みます。

【安心・安全で快適な住環境の整備】

- 「柏崎市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、老朽化した公営住宅の維持管理や改修を行い、安心・安全で快適に住み続けられる住環境を提供します。
- 住環境の向上による定住の促進及び子育て・若者世帯を応援するために、引き続き住宅リフォームに対する支援を行うとともに、屋根雪処理のいらない家づくりの支援と雪下ろし時の転落事故予防のための器具設置に支援を行います。

主な事務事業

- 中心市街地活性化事業
- 景観形成推進事業
- 市営住宅改修事業
- 克雪すまいづくり支援事業
- 都市公園整備事業
- 空き家対策事業
- 住まい快適リフォーム事業

関連する個別計画

- 柏崎市立地適正化計画
- 柏崎市都市公園施設長寿命化計画
- 柏崎市公営住宅等長寿命化計画
- 柏崎市景観計画
- 柏崎市空家等対策計画
- 雪害予防計画

写真

「○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

１－７　充実した社会基盤の整備

めざす姿

社会情勢の変化を見据えながら、市民のニーズに即した社会基盤の整備を推進することにより、市民の安全で快適な暮らしが確保されています。

現況と課題

- 幹線道路については、現在、未改良区間が多く残っていますが、活力ある地域や都市づくりの推進、災害に強く安全で安心して暮らせる生活の実現のため、より一層の整備が重要です。
- 地域で利用されている生活道路は、幅員が狭く、緊急車両の通行や除雪作業に支障のある路線が多いため、各地域から道路改良の要望が寄せられており、計画的な整備が求められています。また、歩行者の安全を確保するため、歩道の整備や路肩の拡幅を推進することが必要です。
- 柏崎港は、貨物取扱量が減少傾向にありますが、今後、国が進めるカーボンニュートラル事業に必要な物資の中継港や災害時の支援船がスムーズに入港できる防災拠点としての役割も期待されており、船舶の入港に支障がないよう港湾機能の強化が求められています。
- 道路施設の維持管理は、危険箇所を早期に把握し対応することが必要です。また、予防保全型による道路施設の長寿命化を進めており、特に橋りょう・トンネルなどの重要構造物は、法律により点検が義務づけられています。このため、計画的に点検し、その結果を踏まえた修繕を計画的に実施していくことが重要です。
- 冬期間における道路交通の安全確保のため、迅速な除雪作業が求められており、確実な除雪体制を維持するには、除雪機械の計画的な更新、除雪オペレーターの確保が重要です。
- 上下水道施設は老朽化した施設が多く、耐震性が低い状況にあり、給水収益に直結する有収水量も人口減少等を背景に年々減少しています。将来にわたって安定的に公営企業を継続するため、人口規模に応じた施設のダウンサイジングとともに、強靭化を図ることが求められています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
市道改良率	51.7%(R6)	52.4%
橋りょう長寿命化修繕（累計）	125橋(R6)	148橋
除雪オペレーター育成支援人数（累計）	34人(R6)	70人
柏崎港の年間貨物取扱量	90,971 t (R6)	96,000 t
水道管路の耐震化率	34.4%(R5)	36.2%

▶用語説明

○○…

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【幹線道路ネットワークの整備】

- 中心市街地と郊外部のアクセス向上のため、国道８号柏崎バイパスをはじめとした国県道の整備促進と予算確保について、国及び県に強く働きかけます。都市計画道路や幹線市道の整備事業は、優先度の高さや実施の可否を検討しながら整備を進めます。

【生活道路の整備】

- 早期に事業効果が発揮できるよう計画的に市道の整備を進め、沿線住民の安全性及び利便性の向上を図ります。また、通学路の安全性を確保するため、「柏崎市通学路交通安全プログラム」に基づき、計画的な歩道の整備や路肩の拡幅を進めます。

【港湾機能の保全】

- 平時の貨物取扱量の増加を図るため、航路水深確保を中心に港湾施設の整備促進を国及び県に働きかけます。

【道路や橋りょうの計画的な保全】

- 定期的な道路パトロールや市民からのＬＩＮＥによる道路損傷等の通報により、危険箇所を早期に把握して適切な対応を行います。
- 道路ストックの保全と長期的な修繕コストを抑制するため、「柏崎市橋梁長寿命化修繕計画」などの個別施設計画に基づき、計画的な定期点検や施設修繕を実施します。

【冬期間における道路交通網の安全確保】

- 冬期間における市民の安全・安心な生活を確保するため、広域連携による安定した除雪体制の構築、除雪機械の計画的な更新、除雪事業者が雇用する除雪オペレーターを育成するための補助を実施します。

【上下水道機能の保全】

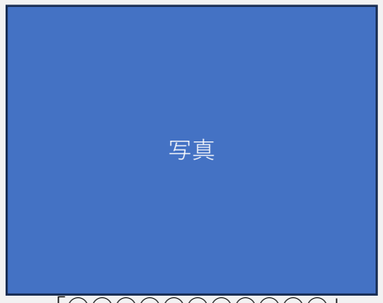
- 上下水道の機能を確保し、サービスを安定的に提供していくため、施設の重要度や規模等を検討し、計画的で効率的な改築更新及び耐震補強を進めるとともに、有収水量の減少を踏まえた経営の安定化に努めます。

主な事務事業

・幹線道路整備事業　・橋りょう等修繕事業
・都市計画道路整備事業　・除雪車購入事業
・生活道路整備事業　・除雪オペレーター育成支援事業
・交通安全施設修繕事業　・港湾管理事業　・水道老朽管更新事業

関連する個別計画

・柏崎市地域防災計画　・柏崎市公共施設等総合管理計画
・柏崎市交通安全計画　・柏崎市雪対策基本計画
・柏崎市公営企業中期経営計画(経営戦略)
・柏崎市橋梁長寿命化計画　・柏崎市国土強靭化地域計画



「○○○○○○○○○○○○」

１－８　豊かな環境の保全

めざす姿

市民と事業者が脱炭素化を進め、豊かな環境を保全していくことで、地球温暖化の抑制に寄与し、環境にやさしく暮らしやすい持続可能なまちへの取組が進んでいます。

現況と課題

- 地球温暖化に対して、地域としての温室効果ガスの排出を抑制する取組を進めています。市公共施設に再生可能エネルギーを積極的に導入し、省エネ・創エネ設備のほか、ＥＶ・ＰＨＥＶの導入を支援し、市民や事業者に地球温暖化対策につながる行動変容を促してきています。
- 令和2（2020）年には、国や県より早い令和15（2035）年のカーボンニュートラルによる脱炭素社会の構築を表明し、地域エネルギー会社の設立など、他に先駆けて市民や事業者が脱炭素エネルギーを利用できる環境を整えています。
- 令和3（2021）年度の市域の温室効果ガス排出量（区域施策編）は、基準年度21.3%の削減と着実に減少していますが、環境と経済が好循環する脱炭素社会の実現に向けて、あらゆるシーンで脱炭素化に向けた取組を更に進めていくことが必要です。
- 生活環境の保全については、清掃活動など環境美化に対する取組が市内各地で行われ、水質などの環境基準を十分満たす良好な環境が保たれていますが、人為的な不法投棄ごみや海洋ごみの問題は、生態系や人体への影響も懸念されます。山、川、海など豊かな自然環境と併せ、安心して暮らせる生活環境を次世代へ引き継いでいくため継続した努力が必要です。
- イノシシやクマなど有害鳥獣の目撃件数、捕獲頭数ともに増加傾向にあり、住家付近での出没も増えています。生物多様性に配慮しつつ、有害鳥獣による農作物被害をなくし、市民の安全が脅かされないための環境整備が必要です。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
温室効果ガス削減量（区域施策編）	-21.3%（R3）	-37.8%（R9）
鳥獣による農業被害額	15,620千円(R6)	13,707千円

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【脱炭素化（温室効果ガス排出量抑制）の促進】

- 市民や事業者の脱炭素に向けた行動変容を促す啓発活動に継続して取り組むとともに、脱炭素化につながる設備導入を推進し、支援します。
- 地域エネルギー会社や関係機関と連携して市内の再エネ電力供給量の増加に努めることで、事業者の産業競争力を高め、地域経済が活性化した脱炭素社会の構築を目指します。

【環境美化・保全、不法投棄・公害の防止】

- クリーンデーかしわざきを実施するほか、ボランティアによる各地域での環境美化活動を支援します。また、美しい自然環境を守るため、保全の重要性について啓発に努めます。
- 不法投棄対策として、県や警察と連携してパトロールを行うほか、未然に防ぐための啓発活動を推進します。海洋ごみは、国境や県境を跨いで漂着することから、国や県と協力しながら回収・処理を行います。
- 適切な生活環境を保つため、法令に基づき水質や騒音などを測定し、環境基準を満たしているか監視します。

【有害鳥獣への対策強化】

- 鳥獣被害対策実施隊の人員確保や資機材の充実を図るとともに、保健所、警察など関係機関との連携を密にし、有害鳥獣の捕獲体制強化を図ります。
- 有害鳥獣による農業被害や生活圏域への出没を抑制する方法について、周知活動を拡充していきます。

主な事務事業

・地球温暖化対策普及啓発事業
・低炭素型設備機器導入補助事業
・クリーンデー柏崎事業
・農業被害鳥獣対策事業

関連する個別計画

・柏崎市環境基本計画第３次計画
・柏崎市地球温暖化対策実行計画
・柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略
・柏崎市鳥獣被害防止計画

「○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

１－９　持続可能な資源循環の推進

めざす姿

持続可能な循環型社会の実現に向けた、限りある資源の効率的な活用が進んでいます。

現況と課題

- 市民の分別意識の向上や資源物の軽量化、人口減少の影響により、ごみの総排出量は減少傾向にありますが、環境問題や資源不足などの課題が深刻化する中、今後は既存の取り組みに加えて、市民一人ひとりのウェルビーイングを実現しながら、資源を効率的に活用する持続可能な社会を目指すことが求められています。
- 近年、海洋プラスチックごみや気候変動問題、廃棄物輸入規制の強化を受け、国内でのプラスチック資源循環の促進が一層重要となっており、市においても現在焼却処分をしているプラスチック使用製品の分別収集やリサイクルを進めていく必要があります。
- 老朽化が進む既存ごみ処理場の対応として、令和11（2029）年度の稼働を目指した新ごみ処理場の整備・建設を進めています。新処理場は、高効率なエネルギー回収能力を備え、発電を含めた熱回収を行うことで、資源の有効活用を図り、その結果として循環型社会の形成に寄与することが求められています。

目標指標

指標名	現状値(R5)	目標値（R11）
ごみ・資源の総排出量	25,251 t	21,831 t
最終処分埋立率	62.8%	76.4%
リサイクルセンター利用者数（3施設分）	248,282人	300,000人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【ごみ減量化・再資源化の推進】

- 資源物リサイクルセンターの回収品目の拡充や市民が利用しやすい施設運営により、リサイクル施策を強化します。さらに、リデュース・リユース施策の推進に向けて、市民や事業者が実践すべき具体的な行動について分かりやすく周知をします。
- 収集から最終処分までの適正なごみ処理を推進するとともに、より効率的な資源の有効活用につながるペットボトルの水平リサイクルなどに取り組みます。
- 地域全体での取組を進めるため、ごみの資源化・再資源化に取り組む民間事業者への支援や連携を強化します。

【プラスチックをはじめとした資源循環の推進】

- 家庭から出る多様なプラスチック使用製品の分別収集・再商品化を進めるため、住民が取り組みやすい分別方法や回収方法を整理し、回収可能な製品から実施します。
- 海洋プラスチックごみ発生抑制のため、市民や事業者、ボランティア団体が取り組む清掃活動や啓発イベントを積極的に支援します。

【循環型社会を推進する新ごみ処理場の整備】

- 廃棄物処理の過程で発生する熱の発電や焼却後の灰を資源物として回収するなど、環境負荷低減や公害防止等、環境に十分配慮した設備を備えた循環型社会を推進するごみ処理場を整備します。

主な事務事業

・ごみ減量化・リサイクル対策事業
・資源物リサイクルセンター管理事業
・新ごみ処理場整備事業

関連する個別計画

・柏崎市環境基本計画第3次計画
・柏崎市循環型社会形成推進地域計画
・柏崎市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画

「○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

水平リサイクル…使用済みの製品を原料として、同じ製品を再び作り出すこと

２－１　雇用環境の充実と就労支援

めざす姿

誰もが働きやすい職場環境の整備を推進することにより、多様な人材がいきいきと活躍できる企業が増加し、労働力の確保と若者の地元定着が図られています。

現況と課題

- 人口減少や少子高齢化により、就業人口や事業所数はいずれも減少傾向にあります。建設業をはじめ、どの業種でも人材確保が深刻な課題となっています。
- 市内に大学が２校あり、市内外から若者が集まる環境はありますが、学生の地元就職率が低く、地元定着に結びついていません。また、進学により地元を離れ、卒業後も地元に戻らず就職する若者も多くいることから、学生のうちから、地元企業を知ってもらい、地元企業へ就職してもらう仕組みづくりが必要です。
- 若者や女性が働きたいと思える企業が少ないと感じている市民が多くいます。誰もが働きやすい職場づくりを推進し、若者や女性に選ばれる雇用を創出することが重要です。
- 年齢や性別、障がいの有無に関係なく、意欲と能力に応じていきいきと活躍できる就労機会の創出や就労支援に取り組む必要があります。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
市内２大学卒業生の地元就職率	7.6%（R6）	10.9%
市内高等学校卒業生の地元就職率	49.7%（R6）	54.0%
男性の育児休業取得促進事業奨励金の交付件数	24件（R6）	32件
障害者雇用率算定対象企業の雇用率達成企業数	44件（R6）	49件

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【人材確保に向けた取組の充実】

- 高校生や大学生、そして一度ふるさとを離れた若者が、柏崎市で働きたいと思えるように、地元企業の魅力を発信するとともに、企業が自社の魅力や強みを発信できるよう支援します。
- 関係団体と連携し、地元企業への就職に結びつくよう、企業説明会の開催や採用活動への支援を行い、人材確保に向けた取組を進めます。
- 企業の人員不足を補い、安定経営が図られるよう、複数の業務に対応できるスキルを持った人材を育成するための支援を行います。

【多様な人材の就労支援】

- 女性や高齢者、障がいのある方など多様な人材が活躍できるよう、就労機会の創出の促進や就労支援に取り組みます。
- 多様な人材を採用することにより、企業の生産性向上や労働力の確保につながり、企業のメリットになることを周知します。

【働きやすい職場環境づくりの推進】

- 企業の魅力を高め、人材確保や職場定着を進めていくため、中小企業等における誰もが働きやすい職場環境の整備を支援します。
- 男性の育児休業取得の促進に取り組み、企業のワーク・ライフ・バランス推進の取組を支援します。

主な事務事業

・雇用促進事業
・育児休業取得促進事業
・障がい者活躍推進事業

関連する個別計画

「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

▶用語説明

〇〇…

△△…

２－２　ものづくり産業の基盤強化

めざす姿

事業者が人材の確保・育成、設備投資、販路拡大、脱炭素化の取組を一層進め、製造業が本市の基幹産業であり続けています。

現況と課題

- 製造業が事業を進める上で、人材、設備、販路は基盤となる要素であり、これらが将来にわたって発展し、競争力を高め続けていかなければなりません。さらに、近年では電動車の市場拡大、水素の社会実装に向けた開発、サプライチェーン全体の脱炭素化などが進んでおり、市内事業者においては、需要の変化に適応していくことが、競争力の維持・向上につながります。
- 物価、エネルギー高騰の影響と、深刻さを増す人材不足などが、本市のものづくり産業に大きな影響を与えていますが、省力化・省人化を可能にする設備投資やＤＸ推進、事業の円滑な承継などを視野に入れつつ、新たな人材の確保や技術の継承を進め、人口減少下でも生産性を高めていくことが急務です。
- 本市で作られた製品も直接的・間接的に国際市場で取引されます。多くの国が2050年を目標に温室効果ガス削減に取り組んでいる中、脱炭素化に対する取引先からの要請は、今後ますます高まるものと考えられます。市内企業が早期に脱炭素化に取り組み、企業の成長を加速させる機会を逃さないことが重要です。

目標指標

指標名	現状値(R5)	目標値（R11）
製造業事業所1社当たりの製造品出荷額等	920百万円	1,097百万円
製造業従業者1人当たりの（粗）付加価値額	11.4百万円	12.6百万円
ものづくり系技能検定合格者数（累計）	176人	240人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【人材の確保・育成の強化】

- 製造業が本市の基幹産業であり続けるために、ものづくりの基盤は「人」であるとの認識のもと、柏崎のものづくりの現場に働き手が集うよう取組を推進します。
- 本市ものづくり産業がより高い付加価値を生み出し、競争力を高めていくために、技能資格取得への助成を通じて技術向上を促進します。
- 柏崎技術開発振興協会や新潟工科大学との協力体制の下、他機関との連携も視野に入れ、企業ニーズに応える研修メニューを展開し、技術者の育成と技能の継承を図ります。
- 市内の高校生や大学生と市内製造事業者との接点づくりを継続し、ものづくり産業の次代を担う若者に対して製造業の認知拡大を図るとともに、本市での就職が選択肢となるよう働きかけます。

【設備投資と販路拡大の促進】

- 設備投資に対する固定資産税の軽減や資金面の助成、企業のＤＸ推進の支援などにより、生産性向上につながる投資を事業者が躊躇なく進められる事業環境の創出を図ります。また、支援制度は不断に見直し、市場の変化を捉えた事業展開を後押しします。
- 製造業に関連する見本市への出展を支援することにより、本市ものづくり産業の技術の高さをアピールし、販路拡大につなげます。

【脱炭素化への支援の強化】

- 本市の幅広い製造事業者が、脱炭素化を強みとして競争力を強化できるよう、脱炭素エネルギーの利活用や省エネルギー設備への投資等に対して多角的な支援を展開します。

主な事務事業

・人材育成支援事業
・工業振興事業
・事業構造強化促進事業

関連する個別計画

・柏崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

２－３　新たな産業の創出と地域経済の発展

めざす姿

企業誘致や、新たな産業への振興を積極的に行うことにより、地域経済が発展し職業選択の幅が広がり、雇用の場も創出されています。

現況と課題

- 企業誘致は、地域産業の活性化や新たな産業の進出のみならず、職業選択の幅を広げること、雇用の場の創出としても重要であり、地域経済への波及効果や市民生活の利便性向上も期待できることから、継続的な取組が必要です。
- 現在、全国的に見ても産業用地が不足する中、新潟県を始め、令和3（2021）年度に柏崎フロンティアパークが完売した本市も同様の状況にあり、事業者の立地需要へ応えることが難しい状況にあることから、新たな産業団地造成に取り組む必要があります。
- 将来的に訪れる原子力発電所の廃止措置については、高度な技術力や管理体制を要する事業であるものの、将来的に地域産業に結び付けるよう、地域の事業者が参入できる事業領域や受注方法などを引き続き研究する必要があります。また、水素エネルギー関連事業など、将来的な展開を見据えた環境エネルギー分野への事業者参入が始まっており、地域産業への拡がりを促進する必要があります。
- 高付加価値産業として育んできた本市の情報関連産業は、令和3（2021）年の売上高が約77億円に達するにまで規模を拡大してきましたが、DX推進による進化の速さが見込まれる今後の社会環境に向けては、競争力の向上に一層努める必要があります。

目標指標

指標名	現状値（R6）	目標値（R11）
新たに柏崎で企業立地する事業者数（Ｒ6年度からの累計）	1事業者	14事業者

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【新たな産業の創出】

- 企業立地に際しての用地取得や設備投資への助成や、電源立地地域の強みを生かした電気料金助成などの優遇策を展開し、多様な業種の企業立地を推進することで、地域経済の活性化のみならず職業選択幅の拡大や雇用の場の創出に努めます。
- 市内事業者と連携した廃炉関連産業の地域産業化を図るための勉強会を継続し、市内事業者の事業参入や受注開拓の研究を支援します。また、市内で始まっている水素エネルギー事業との連携など、環境エネルギー分野への新たな事業参入を促進します。

【新産業団地の整備】

- 令和6（2024）年度策定の「柏崎市鯨波産業団地整備基本構想」に基づき、新たな産業団地造成による産業のさらなる活性化を推進します。

【情報関連産業の振興】

- 若者や女性の職業選択幅を広げる情報関連産業の拡大に向け、IT人材の育成や商品開発の活性化を図る取組を進めます。
- 省力化や省人化に向けた産業のDX化を推進し、人材不足などの地域産業が直面する社会課題の解決を図ります。

主な事務事業

・企業立地事業
・産業団地整備事業
・デジタル化推進事業
・情報産業育成振興事業
・廃炉産業調査研究事業

関連する個別計画

・柏崎市鯨波産業団地整備基本構想
・柏崎市都市計画マスタープラン

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

２－４　魅力ある商業の振興

めざす姿

魅力的な個店や、起業・創業による多様な商品やサービスの増加により、市内での消費活動が活発になり、商業者の経営力が高まっています。

現況と課題

- 少子化による人口減少や後継者の不在により、商店街を中心に空き店舗が増加していることから、にぎわいの低下がみられます。
- 卸売業・小売業の事業所数は減少しており、地元購買率も低下傾向にあります。個店への継続的な集客を図り、商業者が持続可能な経営を行うため、自らが創意工夫をし、個店の魅力を高める必要があります。また、市民アンケートでは新たな商業施設を求める声が多くあります。
- 起業・創業に関する相談対応や個別支援を関係機関と連携しながら取り組んでおり、毎年多くの創業者を輩出しています。創業時の支援のほか、事業を継続していくための仕組みを作る必要があります。
- 経営者の高齢化が進む中、後継者の不在が問題となっています。柏崎市の産業を衰退させないためにも、安定した経営を継続できるよう、事業承継の重要性を周知する必要があります。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
需要創出支援事業（あきんど協議会）による支援件数（累計）	5件(R6)	28件
「柏崎市創業支援等事業計画」に基づく創業者数	16人(R2～R6年度平均)	20人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【商業界の活性化】

- 柏崎あきんど協議会等の関係機関と連携しながら商業者と課題を共有し、新商品開発等の新たな需要創出やＥＣサイト等による販路拡大、個店の魅力向上に取り組む意欲ある商業者を支援します。また、中心商店街のにぎわい創出のため、空き店舗の活用を支援します。
- にぎわい創出や新たな顧客の獲得のためのイベントの開催と合わせて、継続的な個店への集客につながる取組を支援します。
- 市民の地元購買意欲回復を図るため、魅力ある商業施設の立地に向けた環境整備について検討します。

【起業・創業支援の充実】

- 商工団体や金融機関といった支援機関との連携により、創業しやすい環境の整備や、創業後の経営の安定化を図るための支援を行います。
- 創業者を含めた異業種交流会など、販路拡大や新規ビジネスにつながる機会を創出し、事業を継続、発展できる仕組みづくりに取り組みます。

【事業承継に関する支援】

- 円滑な事業承継を実現していくため、関係機関と連携しながら現状把握を行い、基本的な情報提供や早期準備の啓発を行います。

主な事務事業

・商業活性化推進事業
・創業支援事業
・事業承継支援事業

関連する個別計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

２－５　農業者の所得向上・基盤強化と担い手の確保

めざす姿

- 魅力ある米作りや園芸振興により農業者の所得が向上するとともに、農地が集積・集約され、生産基盤が強化されています。
- 農業経営が安定し、「儲かる農業」に向けた取組が進み、担い手が定着し、本市の農業が未来につながる持続可能なものとなっています。

現況と課題

- 本市農業の中心的役割を担う認定農業者が、令和元（２０１９）年度から令和５（２０２３）年度までの５年間で２割近く減少しており、担い手不足が更に進行しています。高齢化や物価高騰、気候変動等による農業者の離農に加え、気象条件に左右される産業構造や農業の持つイメージから就農する若者が減少していることが原因として考えられます。
- 米の産地間競争が激しくなる中、安定的な収量と品質を確保しながら、農業者の所得や意欲の維持、向上を図る必要があります。
- 園芸作物の作付がほ場整備の条件の１つとなっており、今後の作付面積拡大に合わせ、需要に応じた品目の選定や気候変動に対応した栽培技術の向上、農産物を活用した加工品の開発や販路の確保を行う必要があります。
- ほ場整備を実施していない地域の農地は、１０ａ（１反）程度の比較的規模の小さい農地が多く大型の農業機械が導入できないなど効率的な営農活動が難しいため、生産基盤の強化が必要となっています。
- 揚水機場などの農業用施設の老朽化や昨今の高温渇水による水不足などにより、効率的な営農活動の低下や農作物の品質低下が危惧されています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
新規就農者数	6人(R5)	11人
米山プリンセス認証者数	5人(R6)	30人
葉月みのりの出荷量	500トン(R6)	600トン
農地集積率	51.6%(R4)	51.6%
ほ場整備率	56.5%(R4)	65.6%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【担い手確保・育成の推進】

- 新規就農の４つのステップである①啓発、②検討・準備、③就農、④発展に至るまでのサポートを関係機関と連携して行います。また、就農体験等を通して本市農業の魅力や暮らしに関する情報を発信し、新規就農者の確保を図ります。

【特徴のある米作りの推進】

- 本市認証米「米山プリンセス」を旗艦米とする柏崎市産米の認知度を向上させるため、取組者に対して生産技術向上のための支援を行うことで、米山プリンセス取組者及び認証者の増加を図るとともに、ブランド化を目指します。
- 極早生米「葉月みのり」の出荷量の増加と認知度の向上を図ります。

【園芸振興と六次産業化の推進】

- ほ場整備後の園芸作物の拡大に当たり、消費者の求める品目の選定や気候変動に対応した栽培技術や管理、集出荷体制や販路の確保などの課題に対して関係機関と連携して生産者をサポートします。また、農産物を活用した加工品製造といった六次産業化の取組を推進し、農業経営の多角化、複合化を支援します。

【農業生産基盤の強化】

- 地域が主体となり策定した地域計画をもとに、担い手が持続して営農活動できる環境を整備するため、引き続き新潟県と協力してほ場整備事業を進め、生産基盤の強化を図ります。
- 高温渇水による水不足の対策として、休耕田等をため池に活用するなど新たな農業用水の確保を検討します。また、国県補助事業を有効活用し、新潟県や柏崎土地改良区と連携して生産基盤の強化を図ります。
- 農業用施設の定期的なパトロールを強化し、施設の点検・維持・修理等の維持管理を実施します。

【スマート農業の推進】

- 担い手不足による労働力の減少を補い、また、生産性の向上を図るため、スマート農業を推進し、農業者の省力化・効率化を図ります。

主な事務事業

・担い手確保総合支援事業
・柏崎産米ブランド化推進事業
・六次産業化支援事業
・農業施設改修事業
・農用地高度化事業

関連する個別計画

・農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

２－６ 林業水産業の担い手確保と経営の安定化

めざす姿

- 森林整備の担い手が確保され、省力化と集約化施業により効率の良い森林整備が行われています。
- 柏崎産水産物の高付加価値化と消費拡大により漁業経営の安定化と担い手の確保が図られています。

現況と課題

- 林業では、国産材の利用が低迷しているほか、森林所有者の高齢化と関心の低下により森林の維持管理が困難な状況になっています。
- 森林を維持・整備するには、地域産材の消費や森林所有者の特定と隣接する森林の集約化が求められます。
- 林業経営体は、積極的な採用活動を行っています。引き続き新規就業者の確保を進め、さらに、異業種が林業へ関わることができる環境を整備する必要があります。
- 水産業では、漁業者の高齢化と担い手不足により、伝統漁法の継承が課題となっています
- 柏崎産海産物の漁獲量は、一部の魚種を除き低迷しており、また、魚価の向上が見られない一方で燃油価格等の高騰による経費負担が大きく、漁業経営が厳しい状況です。
- 水産物の高付加価値化や、高級魚「アラ」を活用した市内外の需要喚起により漁業者の所得向上に取り組む必要があります。併せて、市民の魚離れが顕著であることから、旬の魚のPRによる消費拡大が求められます。
- 老朽化した漁港施設及び海岸保全施設は、ライフサイクルコストを踏まえ、修繕を進める必要があります。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
水産物の水揚高（出荷額）	115,922千円(R5)	140,902千円
アラの平均単価	3,005円/kg(R5)	3,515円/kg
林業の就業者数	22人(R6)	28人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【林業・水産業の担い手確保と経営力の強化】

- 林業経営体に対し、就労環境の改善を促し、従業員の定着を図ります。また、林業経営体と連携し、就業者の確保に取り組みます。
- 水産業では、新規就業者に対する支援を行い、担い手の確保を図ります。また、小中学生を対象とした漁業学習を通し、漁業への興味を高めます。
- 魚の付加価値を高める神経締め等の手法を定着させるため、漁業者を対象とした講習会を開催します。また、高級魚のアラのブランド化を図るため地理的表示の認定に取り組みます。

【林業・水産業の流通拡大】

- 林業では、公共施設の木質化を取り組むとともに、木材の供給から建築までの事業者が連携し、特色ある製品加工や柏崎の木材のPRを行い、地域産材の利用を促進します。
- 水産業では、魚食普及を推進し、水産物の消費拡大に取り組みます。また、漁業者が開催する朝市等を通して、柏崎産水産物の品質の良さや美味しさを市民へ伝えます。

【林業・水産業の基盤強化】

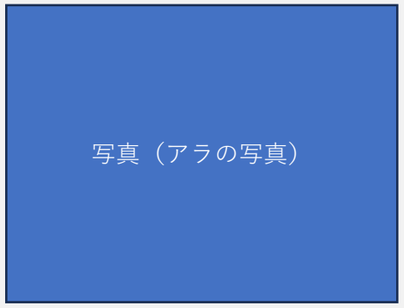
- 林業では、森林環境譲与税や国・県の補助金を活用し、計画的に森林の整備や林道の補修を行います。
- 水産業では、禁漁期の設定や種苗放流といった資源管理を行い、持続的かつ安定的な水産資源の確保に取り組みます。
- 漁港等の施設は、漁船の安全な航行のため、適切な維持管理を行います。

主な事務事業

・民有林造林事業
・漁港整備補助事業
・漁業就業者支援事業

関連する個別計画

・柏崎市森林整備計画
・浜の活力再生プラン



「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

神経締め…　魚の鮮度と美味しさを保つための「活け締め」の方法の一つで、背骨近くに通っている神経にワイヤー等を通し、神経を壊す締め方のこと。神経締めにより神経が破壊され、臭みの発生や腐敗が遅くなり、より長く新鮮な状態を維持できる。

△△…

２－７　観光産業の強化

めざす姿

一年を通して、柏崎の食や文化、景観、体験などを楽しむ観光客が増えることで、市内の観光関係事業者に経済効果が波及し、地元経済が活性化しています。

現況と課題

- 本市の観光は、海水浴や登山などの自然レジャーが大きな柱の一つとなっていますが、少子高齢化などの影響により、これらの安全を支える市民、団体及び事業者等のマンパワーの低下が進んでいるため、これらに代わる安全確保策が必要です。
- 多くの観光施設は、整備から３０年以上が経過し、老朽化などに伴う修繕が増加傾向にあり、今後は、利用者ニーズの変化に対応するための改修など多額のコストも見込まれます。
- 柏崎市観光ビジョンに基づき、通年型・滞在型観光への転換に取り組んできましたが、市内の観光に関わる事業者の休業や廃業などもあり、本市の令和６（２０２４）年の観光入込客数は２１８万人と令和元（２０１９）年の７割程度の回復に留まっています。
- 通年型・滞在型観光への転換を図るためには、各種統計データなどに基づく事業の大胆な変革、既存の観光資源の利活用による新しい観光的価値の創出や観光商品の造成に、官民が連携して取り組む必要があります。
- 訪日外国人旅行者の数は、新型コロナに係る水際対策の撤廃や円安基調に伴い回復していますが、国内外ともに更なる交流人口の拡大が必要です。

目標指標

指標名	現状値(R6)	目標値（R11）
市内宿泊者数	223,429人	261,000人
観光入込数	2,181,140人	2,696,000人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【観光分野のDX推進】

- 人材の確保に加えて、ドローンなどのデジタル技術活用による海水浴場などへの人員配置の適正化と安全対策の両立を図ります。
- デジタル技術の導入による、観光マーケティングに必要なデータの収集・分析、来訪者の利便性の向上など本市観光産業の高度化を図ります。

【観光施設等の最適化】

- 観光ニーズや社会変化、施設の利用状況などを踏まえ、観光施設の機能や役割、利活用の可能性を検討し、必要に応じて施設の拡充や縮小、統廃合、譲渡などを進めます。

【通年型・滞在型観光への転換】

- 点在する食や文化・歴史、自然・景観、体験などの観光資源を背景や人物などに焦点を当てながら結び付け、ストーリー性のある観光商品として造成し、通年型・滞在型観光への転換に取り組みます。

【地域が一体となった戦略的観光誘客の推進】

- 一般社団法人柏崎観光協会をはじめ、市内の旅行事業者、宿泊事業者など関係する団体や事業者による推進体制を構築し、国内旅行者だけでなく、インバウンド需要も取り込む戦略的な観光誘客を展開します。

主な事務事業

・情報発信・商品開発戦略事業
・新たな海の柏崎モデル事業
・観光誘客促進事業

関連する個別計画

「公共空地を活用したアウトドアエリア事業」

▶用語説明

○○…

△△…

２－８　産業界の脱炭素化の推進

めざす姿

2035年カーボンニュートラルに向けて、安価で安定した脱炭素エネルギーを供給する体制が構築され、脱炭素エネルギーの利用拡大により、市内産業界の脱炭素化が推進されています。

現況と課題

- 地域エネルギー会社「柏崎あい・あーるエナジー株式会社」を設立し、脱炭素エネルギーを地域に供給する体制を整えました。公共施設から電力供給を開始しましたが、今後は市内産業界への脱炭素エネルギーの供給を拡大する必要があります。

- 光熱費・燃料費の低減、競争力の強化による売上、受注の拡大などが期待される脱炭素経営の必要性、重要性について、市内産業界の理解を高めていく必要があります。

- 市や地域エネルギー会社が所有する太陽光発電設備及び蓄電池設備を整備し、脱炭素エネルギーの供給に必要な電源を確保しました。更なる供給力の向上を図るため、地域エネルギー会社と連携して電源開発を進める必要があります。

- 未利用市有地を利活用して太陽光発電設備の導入を進めていますが、設備導入が可能な未利用市有地が限られてきています。

目標指標

指標名	現状値(R7)	目標値（R11）
供給先で使用する電力の脱炭素エネルギー導入比率	29.5%	60.0%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【市内産業界への脱炭素エネルギー利活用の推進】

- 脱炭素エネルギーの利活用により、市内産業界の競争力強化を図り、環境・経済両面で持続可能な脱炭素社会を構築します。
- あらゆる手法を駆使した周知啓発の取組により、市内産業界の脱炭素化に向けた意識醸成を図ります。

【脱炭素エネルギーの供給力の向上】

- 安価で安定した脱炭素エネルギーを供給するため、地域エネルギー会社と連携して太陽光発電設備と蓄電池設備を整備するとともに、水素発電などの新たなベースロード電源の確保に努めます。
- 次世代技術を活用し、既存の公共施設や未利用市有地を最大限活用した脱炭素エネルギーの確保に努めます。

【原子力発電・海底直流送電の電力供給に向けた取組の推進】

- 原子力発電や海底直流送電の大量の脱炭素エネルギーを大消費地に供給する日本のエネルギー政策に貢献するため、電力供給拠点としての本市の優位性を関係各所に働き掛けます。
- 海底直流送電の市内揚陸を実現し、関連産業の誘致や創出に向けた支援を検討します。

主な事務事業

・次世代エネルギー活用推進事業
・地域エネルギー会社連携事業

関連する個別計画

・柏崎市地域エネルギービジョン
・柏崎市ゼロカーボンシティ推進戦略

「脱炭素エネルギーの拠点化」

▶用語説明

３－１　出会い・結婚・安心して産み育てられる環境の充実

めざす姿

出会いや結婚、妊娠・出産を望むすべての人の希望がかなえられ、　妊娠前からの切れ目ない子育て支援と経済的支援を含めた子育て環境の充実により、安心して子育てができています。

現況と課題

- 結婚を希望する独身男女の出会いの場が少ないことは、未婚化・晩婚化に影響を与えていると考えられます。出会いや結婚を希望する方の想いを実現するため、出会いや交流の場の創出が求められています。
- 市のアンケート調査では、仕事と子育ての両立の困難さや経済的理由により、実際にもつこどもの人数が、理想の人数より少ないとする回答が４割を超えた結果となっています。
- これまで取り組んできた妊産婦や子どもの医療費助成の拡充、子育て応援券の発行、１・２歳児の保育料無料化などの経済的支援のほか、不妊・不育治療費助成、妊産婦健診、乳幼児健診及び予防接種などの保健・医療の提供を含めた継続支援が必要です。
- 育児における孤立が原因で、特に産後は心身ともに負担感が大きく、産後うつ等の精神的に不安定になりやすい時期とされています。孤立感や負担感の軽減のため、育児のサポート体制の更なる充実が求められています。
- 子育て期全般にわたる相談支援には、こどもの成長・発達の段階に応じて、変化する子育てニーズに対応していくことが求められています。
- 保育士の配置基準の改善などを踏まえ、安定した保育体制を維持することが必要です。
- 保育園等における教育・保育の質の確保・向上を図るためには、市全体において継続した人材育成に向けた体制整備が求められています。
- 児童数が減少傾向にある一方、障がいや発達に特性のあるこどもの保育ニーズが高まっており、全てのこどもが安心して入園できるよう、受入体制の確保が求められています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
結婚新生活支援補助金の交付件数	20件(R6)	25件
育てにくさを感じた時に何らかの解決方法を知っている、３歳までの子どもを子育て中の親の割合（乳幼児健診の際のアンケート結果）	85.6%(R6)	90.6%
柏崎市でこれからも子育てしていきたい思う、３歳までの子どもを子育て中の親の割合（乳幼児健診の際アンケート結果）	92.5%(R6)	95.0%
男性の育児休業取得促進事業奨励金の交付件数	24件(R6)	32件
第一希望園の入園内定率	98.2%(R7)	99.4%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【出会いや結婚への活動支援の充実】

- 出会いの場の提供や新潟県マッチングシステム「ハートマッチにいがた」を通じて、独身男女が巡り合う機会の創出を図るとともに、結婚を考えている若い世代への結婚の後押しと経済的支援に取り組みます。

【安心して出産・子育てできる環境の充実】

- 市内の医療機関で安心して出産できる体制を確保します。
- こどもを望む夫婦が経済的な理由から出産を諦めることがないよう、不妊・不育治療への助成など、経済的支援を行います。
- 各種健診や医療費助成に取り組み、妊娠・出産・子育てに伴う経済負担の軽減を図ります。また、妊娠中から心身に不安がある場合には、医療機関と連携し、出産後も継続支援を行います。
- 全てのこどもにとって将来の成長が保障されるよう、児童手当、子育て応援券、子どもの医療費助成などの経済的支援を継続して取り組みます。
- 妊娠期から子育て期までの対象者に寄り添った相談を行うとともに、地域子育て相談機関を整備し、より身近な相談窓口として子育て家庭との接点を増やすことで、育児不安の軽減を目指します。
- 家族が協力して子育てする意識を高め、仕事と子育ての両立ができる環境づくりを進めます。
- 子育ての楽しさや魅力を感じられるよう、情報発信の工夫に努めます。

【教育・保育サービスの充実】

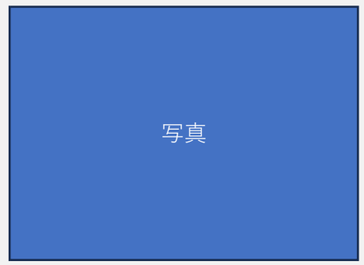
- 延長保育、一時預かり、病児保育等の保育サービスを提供するための体制に必要な人材を確保していきます。
- 市町村幼児教育推進リーダーの登録者や公立保育園の副主幹が各園へ訪問支援をすることで人材育成を図り、教育・保育の質の向上を目指します。
- 障がいや発達に特性のあるこどもたちの受入体制を整備し、インクルーシブ保育を推進します。

主な事務事業

・結婚活動応援事業　　・新潟大学寄附講座設置事業
・不妊治療助成事業　　・母子健康診査費
・妊産婦医療費助成事業　　・妊婦のための支援給付事業
・こども家庭センター利用者支援事業　・児童手当給付費
・子育て応援券事業　　・子どもの医療費助成事業
・地域子育て支援拠点事業　・育児休業取得促進事業

関連する個別計画

・第三期柏崎市子ども・子育て支援事業計画
・柏崎市子ども・若者計画
・柏崎市第３期障がい児福祉計画
・柏崎市保育園整備基本方針



「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

インクルーシブ保育…こどもの国籍や宗教の違い、障がいの有無にかかわらず、こども一人ひとりの個人差や多様性を尊重した保育。

△△…

３－２　子育て家庭へのきめ細やかな相談支援

めざす姿

相談体制の充実や関係機関の連携により、適切な支援がなされ、子育て家庭の養育環境が整っています。

現況と課題

- 児童虐待は、全国的に増加傾向にあり、本市では重症事例の報告はないものの、養護相談は増加傾向にあります。全てのこどもが安全・安心な環境で健やかに成長し、将来に希望の持てる生活を送ることができるよう対策を講じることが必要です。
- ヤングケアラーは家庭内の問題として捉えられがちで、その実態が顕在化しづらい状況にあります。ヤングケアラーの存在を広く周知・啓発し、こども自身の気づきを促すとともに、支援が必要な家庭に周囲の人が早期に気づくことで、適切な支援につなげる必要があります。
- 子どもの生活状況調査の結果をみると、ひとり親家庭では現在の暮らしにゆとりがないと感じる割合が相対的に高くなっているため、こどもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに成長できるよう支援の充実を図っていく必要があります。
- 障がいや発達に特性のあるこどもをもつ家族が専門的な支援を必要とする際に、早い段階から子育て支援サービスや障害福祉サービスに関する情報を簡単に入手でき、気軽に相談できる体制が求められています。

目標指標

指標名	現状値（R6）	目標値（R11）
早期療育事業を利用し、支援内容に満足している保護者の割合	93.5%	97.0%
5歳児健康診査受診率	―	86.7%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【児童虐待防止対策とヤングケアラーへの支援】

- 全てのこどもが将来に希望の持てる生活を実現するため、相談支援の充実や子育て支援サービスの提供、地域や関係機関の多様なネットワークを活用した児童虐待の予防、早期発見、早期対応、再発防止まで総合的な支援の充実を図ります。
- 要保護児童対策地域協議会のネットワーク機能を活用し、介護・福祉・教育等の幅広い分野が連携して、ヤングケアラーの支援に取り組みます。

【ひとり親家庭への支援】

- ひとり親家庭の自立を促し、そこで育つこどもが将来の希望を叶えられるよう、児童扶養手当等の経済的支援をはじめ、親子の生活支援、就労支援、子どもの学習支援など様々な支援に取り組みます。

【療育支援体制と相談支援体制の充実】

- 障がいや発達に特性のあるこどもとその家族などに対し、必要なサービスを提供するとともに、医療・福祉・教育の相互の連携を強化し、ライフステージに応じた適切な支援を行います。
- 学齢期の前後で切れ目のない支援が継続できるよう、就学相談を含めた相談支援体制の充実を図ります。

主な事務事業

・女性相談支援事業　　・子どもの虐待防止事業
・母子家庭等支援事業　・児童扶養手当給付費
・ひとり親家庭等医療費助成事業
・母子健康診査費　　・早期療育事業
・特別支援教育推進事業

関連する個別計画

・第三期柏崎市子ども・子育て支援事業計画
・柏崎市第３期障がい児福祉計画

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

３－３　心と体の健康づくりの推進

めざす姿

全ての世代が心と体の健康に関心を持ち、望ましい生活習慣の継続と健康を支える環境の整備により健康寿命が延伸し、自分らしく健やかな暮らしを送っています。

現況と課題

- 本市の特定健診の受診率は増加傾向ですが、メタボリックシンドロームの該当者や予備群、糖代謝異常の割合は高くなっています。小学生の肥満割合が高いことから、幼少期からの生活習慣病予防が必要です。
- 要介護状態の原因の一つは骨折・転倒であり、骨粗しょう症予防やロコモティブシンドロームの改善が急務です。青壮年期からの骨粗しょう症予防や筋力・体力向上に取り組む必要があります。
- 性別やライフステージによって生活習慣は多種・多様化しています。また、生涯を通じた健康づくりや次世代に「健康」をつなげていくためのライフコースアプローチを意識する必要があります。
- 自身の健康状態を知るために健診やがん検診を継続して受診することは大事ですが、受診率は横ばいであり、かつ精密検査対象者が受診行動に至らないことも見られています。
- 社会情勢の変化に伴い、デジタル技術を活用した受診しやすい健（検）診体制の構築や受診者拡大のための情報発信が求められています。
- 地域では高齢化や人口減少に伴い地域活動の担い手が減り、人とのつながりも希薄化しています。地域で健康づくりの取組を継続できる環境を整えるとともに、企業においては健康経営を戦略的に進められるよう支援していく必要があります。
- 自殺死亡率は減少傾向にありますが、生きづらさを抱える人たちの問題は複雑化しています。孤独・孤立を防ぎ、ひきこもり支援を含めた重層的な支援体制が必要です。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
国民健康保険特定健診受診率	52.5%(R5)	60.0%
子宮頸がん検診受診率	25.0%(R6)	30.0%
骨粗しょう症検診受診率(節目年齢40-70歳5歳刻み女性受診率)	2.23%(R6)	11.0%
睡眠で休養がとれている人の割合	77.3%(R6)	80.0%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【健康課題に沿った支援や指導の充実】

- 健康診査やがん検診の受診を勧めるとともに、健診結果説明会などの保健指導を充実させます。また、地域や事業所への健康づくりの啓発活動や心と体の健康相談、糖尿病などのハイリスク者に対する個別保健指導を行い、市民の健康水準の維持向上に寄与します。
- 生涯にわたる健康づくりを推進するため、全世代を対象とした切れ目のない健康施策を進めるとともに、ライフステージに合わせた骨粗しょう症予防やフレイル予防などの働きかけを行います。

【望ましい生活習慣の形成と継続】

- 子どもの頃から望ましい生活習慣を身に付け、自ら実践できる子どもを育てます。また、大人になってもバランスの取れた食事や定期的な運動及び質の高い睡眠など健康的な生活習慣が継続できるよう健康意識を高め、ライフコースアプローチを踏まえた取組を進めます。

【デジタル技術を活用した健康づくりの推進】

- オンライン予約システムを活用し、健（検）診予約の利便性の向上を図ります。またSNSを活用し健康情報を提供するほか、健（検）診や健康づくり事業で電子申請を活用した手続き等を進めます。

【健康を支えるための社会環境の整備】

- 健康診査と各種がん検診の同時実施会場の拡充や市内企業へのがん検診情報の提供により、がん検診受診率の向上に取り組みます。
- 様々な媒体を活用し、心の健康づくりに関する普及啓発と相談窓口の周知による効果的な情報発信を行います。
- 健康推進員などの地区組織活動を充実させ、人とのつながりや地域力を強化します。
- ひきこもりなど生きづらさを抱える人が、集ったり相談したり地域社会と緩やかにつながることができる居場所づくりを民間事業所と協働して進めます。

主な事務事業

・特定健康診査等実施事業　・がん検診費
・健康増進事業　・骨粗しょう症予防事業
・ひきこもり支援事業

関連する個別計画

・健康みらい柏崎２１
・柏崎市国民健康保険第３期保健事業計画・第４期特定健康診査等実施計画
・柏崎市地域包括ケア計画

「健康推進員モニター事業」

▶用語説明

ライフコースアプローチ…胎児期から老年期までの人生の各ステージにおける健康を生涯にわたって捉え、病気やリスクの予防、健康増進を図る考え方。

ロコモティブシンドローム…運動器症候群ともいう。運動器の障害のために自立度が低下し、介護が必要となる危険性の高い状態。

３－４　持続可能な医療提供体制の確保

めざす姿

誰もがどこに住んでいても必要な医療を受けることができる医療提供体制が整備されています。

現況と課題

- 現在、市民が必要とする医療を市内で受けられる体制は維持されていますが、今後医療人材不足や医師の高齢化等により、現在の病院機能や一次救急体制の維持が難しくなることが見込まれます。
- 病院の役割分担見直しや病床機能分化を進め、他地域の医療機関との連携を更に強化することで、持続可能な医療提供体制を確保することが求められています。
- 医療と介護の複合ニーズを有する高齢者の増加を踏まえ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅医療提供体制の整備と在宅医療と介護との更なる連携が必要です。
- 病院では、就労環境改善など人材確保に取り組んでいますが、十分な医師・看護師の人員確保には至っていません。
- 看護の高度化・多様化により、認定看護師や特定行為看護師など、専門性の高い知識と技術を備えた看護師のニーズが高まっています。
- 新卒で市内病院に就労する看護師は減少しており、また就労しても3年ほど勤務すると離職する看護師が多く、勤務定着が課題となっています。
- 限りある医療資源を市民全員で有効活用することが大切であり、医療機関に過度の負担をかけない上手な医療のかかり方を実践できるよう、引き続き啓発の取組を進めていく必要があります。

目標指標

指標名	現状値（R6）	目標値（R11）
臨床研修医数（R4（2022）年度からの累計）	12人	30人
市内病院に勤務する認定看護師・特定行為看護師数	32人	42人
医療・介護ガイドブックに関する講座参加者の理解度	89%	80%以上

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【医療提供体制の維持】

- 医療機関が診療体制を維持し、医療の質を確保することができるよう、運営費や施設・医療機器整備費、開設費等を支援します。
- 一次・二次救急の運営を支援するとともに、症状に応じた適切な受診を市民に促し、医療機関への過度の負担を軽減することで、救急医療体制を維持します。
- 身近に医療機関がなくても受診の機会を確保するため、オンライン診療や巡回診療など、医療へのアクセスを改善・確保する新たな医療の在り方を研究・検討します。

【医療従事者の確保】

- 医学生から市内の病院を臨床研修先として選択してもらえるよう、県や医療機関と連携し、臨床研修医確保に向けた取組を行います。
- 地元人材を確保するため、早期に医療の仕事の魅力ややりがいを知り、医療従事者を目指せるよう、小中学生を対象にした医師講話や看護体験等を開催します。
- 看護師がキャリアを積み重ねながら、やりがいを持って働き続けられるよう、キャリアアップを支援します。新たなニーズに対応するため、特定行為研修受講に対する支援を検討します。また、看護師の勤務定着につながる取組の検討も進めます。

【上手な医療のかかり方の啓発】

- 医療の上手な利用の仕方やかかりつけ医の重要性などを掲載した医療・介護ガイドブックを作成・配布・活用するなどして、市民への啓発活動を行います。

主な事務事業

・病院群輪番制病院運営費・設備整備補助事業
・医師確保対策事業　　・公的病院運営支援事業
・医療従事者確保事業
・キャリアアップ支援事業

関連する個別計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明　認定看護師･･･ある特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を有する者として、公益社団法人日本看護協会及び一般社団法人日本精神科看護協会の認定を受けた看護師をいう。

特定行為看護師…国の「特定行為に係る看護師の研修制度」を修了した看護師をいう。医師の作成した手順書に基づき、医師の判断を待たずに３８行為の補助（特定行為）ができる。

３－５　高齢者福祉の充実

めざす姿

高齢者と周りの人々が思いやりと笑顔があふれるまちで、ともに支え合い、健やかに安心して暮らしています。

現況と課題

- 令和６（2024）年３月に、「地域包括ケアの推進」と「地域共生社会の実現」のもとに、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けられるよう、高齢者に関する施策や介護保険事業に係る「柏崎市地域包括ケア計画」を策定し、取組を進めています。
- 高齢者単身世帯や高齢夫婦世帯が増加する中、孤立や老々介護などの様々な問題が予想されており、今後は支援が必要な方を地域の実情に応じた仕組みで支え、見守るためのネットワーク構築が求められます。
- コツコツ貯筋体操やくらしのサポートセンターは、定期的な社会参加や運動習慣の定着など、介護予防ができる住民主体の地域資源になっており、これらの活動の増加やより多くの住民参加を推進していく必要があります。
- 高齢化の進行に伴い、認知症高齢者は今後さらに増加することが見込まれており、認知症高齢者に対する支援を充実させていくことが重要です。
- 介護を必要とする７５歳以上の高齢者が増加する一方、働き手となる現役世代人口の急減により、更なる介護人材不足が懸念されており、介護従事者の確保や介護事業者の持続可能な運営に向けた支援を講じていくことが重要です。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
くらしのサポーターによる助け合い活動者数（年間延べ人数）	1,681人(R6)	1,850人
コツコツ貯筋体操の新規参加者数	341人(R6)	350人
認知症サポーター養成講座受講者数（年間延べ人数）	393人(R6)	330人
介護職員の離職率	12.6%(R5)	12.5%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【介護予防の推進】

- 住民が生きがいを持ちながら地域での暮らしを支え合う体制を構築できるよう、生活支援コーディネーターや地域包括支援センターなどと連携し、くらしのサポートセンターにおける見守り活動など、孤立や老々介護などの問題を見据えた住民主体の支え合い活動の立ち上げや充実に向けた支援を強化します。
- 高齢者が身近な場所で介護予防に取り組めるよう、コツコツ貯筋体操の更なる普及やくらしのサポートセンター事業の充実支援に取り組みます。

【認知症施策の発展】

- 認知症の普及啓発を推進するため、引き続き認知症サポーター養成講座に取り組みます。また、本人が自らの意思を発信していくことで、認知症になっても尊厳と希望を持って生活できるよう支援します。
- 認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センターなどが連携し、認知機能の低下がある方などの早期発見・早期対応を行う体制の整備とともに、介護者支援の取組を推進します。

【サービスを安定的に提供できる体制の充実】

- 人口減少及び高齢化の進展状況を捉え、既存施設の有効活用や多機能化、介護人材不足への対応など、適切なサービス提供に向けた介護基盤の再構築の取組を推進します。
- 介護の仕事内容や魅力の発信など、介護に対する理解の促進とイメージアップを図り、介護人材の確保に取り組むとともに、介護職員がやりがいを持って働き続けられるよう、人材育成や職場定着、職場環境改善に向けた取組を支援します。
- 行政と民間が分野横断的に連携し、働きやすい環境づくりや介護サービスを安定的かつ持続的に提供できる運営体制の確保を支援します。

主な事務事業

・地域介護予防活動支援事業
・生活支援体制整備事業
・認知症サポーター等養成事業
・認知症地域支援・ケア向上事業
・介護のしごと魅力発信・創出事業
・介護従業者育成・定着支援事業

関連する個別計画

・柏崎市地域包括ケア計画
・第四次柏崎市地域福祉計画
・柏崎市重層的支援体制整備事業実施計画

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

３－６　障害福祉サービスの充実と社会参加の支援

めざす姿

障がいのある人もない人も、お互いの個性を認め合い、住み慣れた地域で生きがいや役割をもって自分らしく安心して生活を送っています。

現況と課題

- 近年の身体障害者手帳の交付状況は、肢体不自由が減少している一方、内部障がいは増加傾向にあります。また、精神障害者保健福祉手帳の交付数が増加しており、さらには難病や心身の不調により、障害者手帳の交付を受けていなくても周囲の理解と支援が必要な人がいます。
- 内部障がいや発達障がいなどの「目に見えない障がい」も含めて、障がいや障がいのある人に対する理解促進と、障がいのある人とない人がお互いに支え合い、本人の望む暮らしが安心してできる環境づくりが求められています。
- 在宅の障害者とその家族にとって、本人の重度化と家族の高齢化による「8050問題」、「老障介護」、更には「親なき後」への対策に取り組んでいく必要があります。
- 障がいのある人の自立支援の観点から、地域で安心して生活するための支援や就労支援を行うため、地域資源を最大限活用すると共に、分野を超えた体制づくりが求められています。
- 行動障害のある人や医療的ケアを必要とする人、発達障害のある人など専門的な支援を要する人に対し、ライフステージに応じた適切な支援の重要性が高まっています。
- 将来にわたり、障がい福祉サービスを継続的かつ安定的に提供するために、サービス提供事業所（法人）と行政が一体となって体制整備に取り組む必要があります。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
外出支援の利用者数（行動援護、同行援護、移動支援）	60人（R5）	88人
福祉施設から一般就労への移行者数	10人（R5）	15人
強度行動障害支援者養成研修の修了者数	89人（R7）	105人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【障がいへの理解促進と社会参加の促進】

- 障がいの有無にかかわらず、誰もが参加しやすい事業の実施により、障がいのある人とない人が接する機会を増やし、障がいへの理解促進を図るとともに、差別や偏見のない地域づくりに取り組みます。
- 障がいの種別や程度にかかわらず、様々な情報を取得するための配慮や、手話通訳や要約筆記などによる円滑な意思疎通への支援通じて、障がいのある人の社会参加を促進します。

【障害福祉サービスの充実】

- 柏崎刈羽地域障害者自立支援協議会を中心に関係機関が目的意識を共有し、一体となり必要な障害福祉サービスの確保、新たな仕組みやサービスを作り出すなど地域資源の開発に取り組みます。
- 在宅生活を支えるサービスの拡充やグループホーム等の必要な施設の整備を計画的に進めます。また、本人の自立能力や意思表示を向上させる支援、家族への支援に取り組みます。
- 就労支援においては、一般就労を後押しするとともに、サポートを受けながら働く福祉的就労の工賃向上や優先調達を進め、多様な働き方を支援します。
- ライフステージに応じた適切な支援を行うため、関係機関の連携強化、障がい、介護、保育、教育といった分野を超えた包括的支援の体制づくりを進めます。
- 中長期的な視点で、サービス提供事業者の経営改善や人材の育成・確保、職場定着等について、事業所と行政が一体となって取り組みます。

主な事務事業

・介護給付費
・訓練等給付費
・地域生活支援事業
・障害福祉従事者人材確保・育成支援事業

関連する個別計画

・第四次柏崎市地域福祉計画
・第五次柏崎市障がい者計画
・第７期障がい福祉計画
・第３期障がい児福祉計画

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

３－７　地域共生社会に向けた体制整備

SDGｓに関連するゴール

めざす姿

市民と行政、支援団体等が相互に連携することで、社会的に孤立している市民や地域社会に無関心な市民が少なく、地域社会にゆるやかなつながりが育まれています。

現況と課題

- 社会保障制度の充実に加え、世帯構成や雇用環境の変化に伴い、元々地域社会にあった支え合い機能が低下し、社会的つながりが希薄化しています。その結果、生活課題を抱えながらも身近に相談する相手がおらず、誰にもつながらずに孤立し「生きづらさ」を感じる市民が増えています。このような現状から、コミュニティソーシャルワーカーや民生委員の果たす役割がますます重要になっています。
- 民生委員については、活動の負担感等から、なり手不足が問題となっています。
- 市民を支える行政や専門職、支援団体の間では、縦割りの制度や組織、支援の枠組みにより、支援者間のネットワークづくりや分野同士の連携が進まないため、制度や枠組みの狭間にいる市民に対して、適切な支援を届けることができない状況が生じています。
- 日常生活に必要な判断能力が不十分であったり、様々な理由から経済的困窮に陥った人は、病気や住まいの確保など多岐にわたる生活課題を抱える場合が多く、それらの課題は時間の経過とともに深刻化する傾向にあります。

目標指標

指標名	現状値（R5）	目標値（R11）
コミュニティソーシャルワーカーの地域における活動件数	40件	60件
民生委員一人当たりの活動件数	365件	365件

主要施策の方向性

【重層的支援体制の整備】

- 柏崎市社会福祉協議会と連携し、支援者のネットワークづくりを行うとともに、複雑化・複合化したケースに対して多機関が協働し包括的に支援することができる、重層的な支援体制の整備を進めます。
- 制度・分野ごとの縦割りや、支え手・受け手という関係を超えた地域社会づくりに向け、多様な主体や市民の参画を促すとともに、各分野や異なる課題をつなぎ合わせコーディネートする専門人材の育成に取り組みます。
- 身近な地域に対する関心・気付きを促すための広報啓発を行うとともに、地域住民同士の支え合いや見守り活動につながる取組を支援します。

【生活支援の充実】

- 認知症、知的障がい、精神障がいなどにより、日常生活で必要な判断能力が不十分な市民の権利を守るため、権利擁護センターを核とした成年後見制度の利用促進を図ります。
- 生活困窮者の生活安定と自立支援のため、自立相談支援機関やハローワークなどの関係機関との連携を強化し、就労、家計改善、住居確保などの包括的支援を行います。また、貧困の連鎖を防止する観点から、困窮世帯の子どもの学習支援に加え、生活習慣や育成環境の相談・支援を行います。

主な事務事業

- 民生委員費
- 成年後見制度利用支援事業
- 重層的支援体制整備事業
- 生活困窮者自立支援事業
- 住居確保給付金事業

関連する個別計画

- 柏崎市地域福祉計画・地域福祉活動計画
- 柏崎市成年後見制度利用促進基本計画
- 柏崎市重層的支援体制整備事業実施計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

コミュニティソーシャルワーカー…地域の福祉活動を把握しながら、地域で生活する一人一人が安心して暮らし続けられる地域を目指し、関係機関と連携した地域づくりの支援を行う専門職。また、地域の中の生活課題を市に提言するとともに、新たな社会資源を開発するなど、地域がより暮らしやすくなるための活動を行う。☒

△△…

４－１　生きる力を育む学校教育の推進

めざす姿

子どもたち一人一人がよりよい社会と幸福な人生の創り手となっていけるよう、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」など、知徳体のバランスの取れた生きる力を育んでいます。

現況と課題

・未来を担う子どもたちの教育においては、社会の変化に受け身で対処するのではなく、主体的に向き合って関わり合い、その過程を通して、一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を自ら創り出していく力の育成が重要となっています。
・小・中学校における児童生徒の学力実態として、基礎的・基本的な知識・技能の定着は全国水準を上回っているものの、知識・技能を活用する力や思考力・判断力・表現力を問う問題に課題が見られ、これらの力を伸ばす教育が求められています。
・自らを律しつつ、他人とともに協調し、他人を思いやる心や感動する心などの豊かな人間性の育成が期待されています。
・健康な心身とより良い生活習慣づくりは、子どもの成長の土台であり、学校間連携並びに学校と家庭の連携が必要とされています。
・子どもを取り巻く環境が変化しており、学校と家庭と地域が連携・協働して子どもの成長を支えていく仕組みづくりが一層望まれています。
・主体的に学び続ける教師の姿は、子どもたちにとっての重要なロールモデルであり、専門性と指導力向上に向けた教師の姿勢が重要となっています。

目標指標

指標名	現状値（R6）	目標値（R11）
「総合学力調査」における全国平均を上回る教科の割合	65.3%	75.0%
新潟県体力テストにおける県平均を上回る種目の割合	74.3%	77.7%
道徳性に関する望ましい回答の割合	94.4%	95.7%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【学力向上の推進】
- 小中学校における授業づくりの指針「柏崎ステップアップ学びプラン」を確実に実践し、児童生徒の思考力・判断力・表現力や知識技能を活用する力の向上を図ります。
- 全国的な学力調査において、全国・県レベルより高い学力水準を維持するために、教師の授業力の向上に取り組みます。

【豊かな人間性をはぐくむ教育の推進】
- 児童生徒がよりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、小・中学校における道徳教育を充実させます。
- 児童生徒一人一人の個性と多様性を認め合える人間性を育むために、人権教育、同和教育をより一層推進します。

【体力の向上とよりよい生活習慣の形成に向けた教育の推進】
- 児童生徒が運動する楽しさや喜びを味わいながら、自らの体力の向上を実感できるように、各校の実態に即した「１学校１取組」を確実に進め、生涯にわたり健康に関心をもち運動に親しむ態度を醸成します。
- 規則正しい生活習慣の形成に向けて家庭と連携し、健康三原則（調和のとれた食事、適切な運動、十分な休養・睡眠）の定着を支援します。

【学校・家庭・地域の協働活動の推進】
- 柏崎の豊かな教育資源を活用し、ふるさとへの誇りと愛着を育む教育を実現するために、「地域学校協働活動」を中核とし、学校・地域・家庭が連携した教育活動を推進します。

【教職員の専門性と指導力の向上】
・柏崎市立教育センターの機能を生かし、ニーズに応じた多様な教職員研修を実施します。

主な事務事業

・学力向上推進プロジェクト事業
・教職員研修事業
・学校教育活動推進事業
・地域学校協働活動推進事業

関連する個別計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

４－２　教育環境の充実

めざす姿

子どもたちが将来たくましく生きていくために必要な資質、能力を育む教育環境が確保されています。

現況と課題

- 児童生徒数の減少で学校の小規模化が進む中、多様な人と関わる機会の減少、複式学級による学習形態の制限、学習活動・部活動の選択の制約などの課題が生じており、柏崎の将来を担う子どもたちにとって望ましい教育環境の提供が必要です。
- 老朽化等により学校施設全体の機能が低下してきており、良好な教育環境への改善が求められています。
- 少子化により児童生徒数が減少する一方で、特別な支援を要する児童生徒、不登校及び複雑かつ多様な事情を抱える児童生徒が増えており、家庭や関係機関との連携により個に応じた適切な支援体制の構築が求められています。
- 不登校児童生徒のための「学習機会の保障」「学びの多様化」「第三の居場所」が求められているとともに、保護者が子どもの不登校について気軽に相談できる場の充実が望まれています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
３０年以上経過した市内小・中学校の大規模改修工事実施割合	50%（R5）	73%
不登校児童・生徒の割合	2.98%（R６）	2%
「学校に行くのが楽しい」と感じる児童・生徒の割合	85%（R6）	87%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【望ましい教育環境の確保】

- 「柏崎市立小・中学校学区再編方針」に基づき、児童生徒数の推移を見ながら学校統合の検討を進めます。また、部活動の地域展開を推進し、児童生徒にとって望ましい教育環境を確保します。

【良好な教育環境の整備】

- 「柏崎市学校施設等長寿命化計画」に基づき、老朽化等に伴う学校施設の機能低下に対して、計画的な改築や改修を行います。

【生徒指導の充実】

- 児童生徒が安心して過ごせる学級・学年づくりを通して、一人一人の子どもたちが自己存在感を感じ、共感的な人間関係を深めていける教育環境を構築します。
- いじめ、不登校、問題行動等の課題解決に向けて、家庭や関係機関との連携を密にした組織的な支援体制による包括的なアプローチを行い、早期解決を図ります。

【特別支援教育の充実】

- 児童生徒が過ごしやすい環境づくりのために、支援を必要とする子ども一人一人の特性の理解と、保護者・関係機関との連携を含めた組織的な支援の充実を図ります。
- 児童生徒が達成感をもてる授業づくりのために、「授業のユニバーサルデザイン化」の実践や個別の教育的ニーズに応じた合理的配慮の提供を推進します。

【児童生徒や保護者が気軽に相談できる窓口・場所の確保】

- 「カウンセリングルーム」や「いじめ不登校電話相談」の利用方法を積極的に周知し、心の悩みがあったら相談することをためらわない意識の啓発を推進します。

【教育支援センター（適応指導教室）の充実】

- 不登校児童生徒のための適応指導教室を充実させ、民間団体やフリースクール等との連携体制を構築していきます。

主な事務事業

- 学校施設管理事業
- 学校移転事業
- 学校施設長寿命化事業
- 特別支援教育推進事業
- 指導補助員等配置事業
- 特別支援学級介助事業
- ふれあいルーム推進事業
- カウンセリングルーム運営費

関連する個別計画

- 学区再編方針
- 学校施設等長寿命化計画
- 柏崎市子ども・若者計画
- 第三期柏崎市子ども・子育て支援事業計画
- 第四次柏崎市地域福祉計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

４－３　多様なニーズに応じた生涯学習の充実

めざす姿

多様な学びのニーズに応じた学習機会や教育環境の充実を図ることにより、市民が生きがいを持って活躍できる生涯学習社会となっています。

現況と課題

- 市民プラザは、講座やサークル活動などの生涯学習の場として様々な方に活用されています。また、コミュニティセンターなどでは、親子や仲間、地域の方々とのふれあいを通じた活動が実施されています。
- 生涯学習の場として、全世代の市民に向けた、あらゆる場所・時間・方法で、切れ目なく学び続ける環境づくりが必要です。
- 子どもや若者が、多様な学びを体験できる環境を充実させていくことが必要です。
- 図書館は、読書や情報収集により自らの人生を豊かにする学習の場として、また、収蔵する郷土資料からは地域の歴史や文化を学習できる場として、幅広い年代の方から利用されています。生活環境の変化や情報通信環境の進展により利用者ニーズが変化してきている中、多様なニーズに対応できる図書館サービスの提供が求められています。
- 市民プラザや図書館等の社会教育施設で老朽化が進んでおり、長寿命化等を図る必要があります。利用者が安全に快適に利用できるよう計画的に改修などを進め、社会情勢の変化や多様なニーズに対応できる整備が求められています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
受講者数が募集定員の80％以上の学習講座の割合	56.7%（R5）	76.0%
図書館貸出利用登録者数（累計）の人口割合	39.7%（R6）	43.0%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【多様な学びのニーズに対応した学習機会の創出】

- 市民のニーズを捉え、誰もがいつでも学べる機会を創り、豊かな人生につながる取り組みを推進します。

【子どもや若者に向けた支援の充実】

- 子どもや若者が、地域への愛着心を育んでいくため、関係団体が主体的に行う研修会などを支援します。

【利用環境の充実】

- 市民プラザは、生涯学習の活動拠点として、社会教育団体の活動場所や、公民館講座・かしわざき市民大学を開講し学習機会を提供します。
- 図書館は、生涯学習における情報拠点として、多様な学習活動に対応する資料・情報の収集・提供をするとともに、特色ある地域づくりに寄与するため、郷土資料の収集・整理・提供を行います。また、進展する情報通信環境に対応し、電子書籍などを導入し利用環境の向上を図ります。

【計画的な社会教育施設の整備】

- 多様な学びあいの場、情報拠点としての機能を維持するため、定期的な補修と計画的な改修により施設の長寿命化を図ります。

主な事務事業

・市民大学運営事業
・公民館講座運営事業
・図書館サービス事業

関連する個別計画

・柏崎市生涯学習推進計画
・柏崎市子ども読書活動推進計画

かしわざき市民大学（防災とまちづくり講座）

▶用語説明

４－４　スポーツによるまちづくりの推進

めざす姿

市民がそれぞれのライフステージに応じた運動・スポーツに親しむことで、地域づくり、健康づくり、生きがいづくりが実現し、市民生活の豊かさが確保されています。

現況と課題

- 各世代の運動習慣は、コロナ禍以前と比較して減少傾向であり、各世代に応じた運動・スポーツをする機会を提供し、運動習慣を増加させ健康づくりを進めることが急務となっています。
- 子どもにおいて、運動習慣の減少が影響と思われる運動能力の低下が懸念されます。
- 柏崎市にゆかりのあるスポーツ選手や団体が全国、世界の大会で活躍する姿は、市民に活力を与え、地域に対する住民の誇りや愛着につながることから、引き続き、選手が活躍できるよう支援が必要です。
- 体育施設の老朽化が進んでいることから、施設の利用状況や市民ニーズを踏まえて大規模改修、施設の建て替え、施設の統廃合等を検討していく必要があります。
- 水球によるまちづくりを推進するために、多くの国内外水球チームの合宿の受入れ、国際・全国大会の開催の実施によりアジア圏の水球の聖地として世界的に認められてきており、今後も、水球合宿誘致を継続し、地域の国際化の加速、世界に向けた地域の魅力発信、地域活性化につなげることが重要です。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
特定健診質問票で１回３０分以上の運動を週２回以上していると回答した者の割合	40.4%（R5）	43.2%
高校生以上における全国大会以上の個人・団体の入賞回数	26回（R6）	31回
国内外からの水球チームの合宿数	8団体（R6）	11団体

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【ライフステージに応じたスポーツの推進】

- 柏崎市スポーツ推進委員や各地区体育協会、（一財）柏崎市スポーツ協会と連携し、多様化するライフスタイルやニーズに合わせた運動・スポーツを推進し、各世代で運動・スポーツを活用した生きがいづくり、健康づくりに取り組みます。
- 子どもたちに運動・スポーツをする機会を提供し、運動・スポーツを好きになってもらうことで運動習慣を増加させ、生涯に渡っての健康づくりを推進します。

【競技力の向上に向けた取組の推進】

- （一財）柏崎市スポーツ協会や各団体、地域、企業と連携し、競技力を高めていく中で、全国や世界に通用するトップアスリートを輩出することで地域の盛り上がりを創出して、住民の誇りや愛着につなげます。

【スポーツ施設の最適化】

- 「柏崎市公共施設等総合管理計画」に基づいた体育施設の個別施設計画により、施設の適切な維持管理を行うとともに、将来を見据えた施設の統廃合や複合化を検討します。

【水球によるまちづくりの推進】

- 国内外からの水球チームの合宿を受入れることや国際競技大会を開催し、関係団体と協働して水球によるまちづくりに取り組みます。

主な事務事業

・スポーツレクリエーション事業
・指導者養成・団体育成事業
・体育施設管理運営事業
・水球のまちづくり推進事業

関連する個別計画

・柏崎市公共施設等総合管理計画
・柏崎市国民健康保険第３期保険事業実施計画（データヘルス計画）第４期特定健康診査等実施計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

４－５　文化振興と文化財等の継承

SDGｓに関連するゴール

めざす姿

- 市民が文化芸術活動に主体的に取り組み、市民自らが新たな文化の担い手を育成しています。
- 文化財を含む地域の歴史的・文化的に価値のある資料等が適切に継承され、地域の魅力として広く情報が発信されています。

現況と課題

- 美術展覧会をはじめとする企画への参加者や文化芸術団体は減少傾向ですが、文化芸術活動は、地域の活性化に欠かせないものであり、市民が文化・芸術活動に参加できる機会を維持していくことが必要です。
- 文化会館アルフォーレを文化活動の拠点として活用していますが、経年劣化が懸念されることから長寿命化を図るため適切な維持補修を行う必要があります。
- 様々な文化、芸術イベントを開催していますが、内容のマンネリ化、ターゲット層の偏りなどのため、参加する市民が限られており、誰もが親しめるイベントの展開が求められています。
- 本市には多くの文化財がありますが、少子高齢化等により、継承や維持管理が困難な状態が見受けられ、修復や災害対応が課題となっています。
- 国指定重要無形民俗文化財「綾子舞」は、令和4(2022)年にユネスコ無形文化遺産に登録され、登録以降、全国的な関心がより高まり、保存活動のための環境づくりや次世代への継承に向けた取組が進められていますが、少子化による担い手不足が課題となっています。
- 博物館では、常設展示や企画展などを通じて、文化財を含む地域の歴史的・文化的に価値のある資料等を紹介しており、また、ＷＥＢミュージアムでは、文化財等のデジタル画像を公開していますが、博物館等の持つ機能や資料等を活用した市民の学習機会の提供は、引き続き行っていく必要があります。

目標指標

指標名	現状値（R6）	目標値（R11）
市美術展覧会における新規出品者割合	7.2%	10.0%
文化会館アルフォーレにおいて、市民が開催したイベントの開催数	158回	170回
博物館での企画展、特別展の入場者数	15,808人	20,000人

主要施策の方向性

【市民文化活動の推進】

- ワークショップ等の市民が参加できる体験型のイベントを行うことで、文化芸術に携わる市民の増加を目指します。
- 活動拠点である文化会館アルフォーレの適切な維持管理を行うことで、市民の文化活動を円滑に行えるようにします。

【文化イベントの拡充】

- 様々な年齢層の知的好奇心を満たす講座や文化イベントの立案、気軽に参加できる仕組み作りを行い、市民が文化・芸術に触れる機会を創出します。

【歴史・文化資産の保存と活用】

- 多様な分野にわたる文化財等に対し、専門家の知見を得ながら、指定文化財等基本調査を実施し、文化財の保存と活用につなげます。
- 綾子舞の伝承学習や伝承者養成講座を実施し、担い手の確保を図るとともに、ＳＮＳなども活用しながら綾子舞の魅力を発信します。

【歴史・文化の発信】

- ＷＥＢミュージアムを通じて、本市の価値ある文化財等を発信するとともに、学校と連携して教育での活用を進めます。また、オンラインからのアプローチによって、実際の魅力に触れてみたくなるコンテンツの充実を図ります。
- 様々な歴史・文化資産を活用した企画展等を博物館等で開催し、本市の歴史・文化に対する関心を高め、地域の魅力としての愛着や誇りの醸成につながる取組を進めます。

主な事務事業

・文化振興事業
・文化振興支援事業
・指定文化財等基本調査事業
・ＷＥＢミュージアム推進事業

関連する個別計画

・柏崎市生涯学習推進計画

写真

「柏崎の花スプリングコレクション」

▶用語説明

○○…

△△…

５－１　多様な人権の尊重・平和意識の醸成

めざす姿

出身、性別、年齢、国籍、障害の有無などにかかわらず、多様な人権が尊重されるインクルーシブな社会の形成と、平和意識の醸成が進んでいます。

現況と課題

- 人権の問題は、家庭、職場、学校、地域社会などの様々な分野で起こっており、最近では、インターネット上での誹謗中傷など、偏見や差別を助長する情報発信が増加しています。障がいの有無や国籍、年齢、性別などにかかわらず、互いを認め合い共生する包摂的社会の実現が求められています。
- 深刻な人権侵害である拉致問題の早期全面解決に向け、政府の取組を後押しする世論の高まりが不可欠であることから、拉致問題に対する国民の意識低下及び関心の風化防止に取り組む必要があります。
- 本市では900名以上の外国人住民が暮らしており、その住民割合は増加傾向にあることから、日本人と外国人が互いの文化や生活習慣を理解・尊重し合える社会を形成していくことが求められます。
- 戦争を体験した方々の高齢化が進み、若い世代における平和の尊さに対する認識が希薄になりつつあるため、核兵器の使用を含め、戦争の恐ろしさ、悲惨さをより深く理解してもらうための機会を提供するなど、平和意識の醸成を継続していくことが必要です。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
核兵器廃絶平和推進事業（博物館での常設展示等を含む。）への市民参加者数	5,453人(R6)	5,550人
拉致問題啓発・人権講演会の参加校数（市内小学校及び中学校）	24校(R6)	60校

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【人権を尊重する教育と人権啓発の推進】

- 「柏崎市第二次人権教育・啓発推進計画」に基づき、講演会や研修会などの啓発活動や同和教育を中核とした人権教育などに取り組み、市民の人権意識の向上を図ります。
- 偏見や差別など様々な人権問題に適切に対応できるよう、各相談機関と連携し、人権尊重の視点に基づく相談体制の充実に取り組みます。

【北朝鮮による拉致問題の早期解決に向けた理解促進】

- 関係市連絡会及び北朝鮮による拉致問題に関する新潟県市町村長の会などの関係団体と広く連携して、国に対して拉致問題の早期解決を継続して訴えていきます。
- 北朝鮮による拉致問題の早期全面解決への意識高揚及び関心の風化防止に向け、市民への啓発活動に取り組みます。

【多文化共生の推進】

- （公財）柏崎地域国際化協会と連携し、多文化共生への理解を深めるため、日本人と外国人が分け隔てなく参加できる言語・文化の講座や交流会などの取組を進めます。
- やさしい日本語や多言語による情報発信、生活相談などの充実を図り、外国人住民が安心して生活できる体制づくりを推進します。

【平和意識の醸成と平和社会の普及促進】

- 平和に関する学習機会の提供や講演会などの開催を中心に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えていく取組を継続して行い、平和を希求する市民意識の醸成を図ります。
- 日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議などの関係団体と連携して、戦争のない平和な社会の実現に向けた周知啓発に取り組みます。

主な事務事業

・人権擁護事業
・帰国家族支援事業
・核兵器廃絶平和推進事業
・国際化に対応したまちづくり事業

関連する個別計画

・柏崎市第二次人権教育・啓発推進計画

「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

▶用語説明

〇〇…

△△…

５－２　ジェンダー平等の推進

めざす姿

性別にとらわれず、あらゆる場において平等に権利・機会・責任を持つことができる環境が整った社会が形成されています。

現況と課題

- 令和6（2024）年度実施の男女共同参画に関する市民意識調査では、「社会全体として男女が平等であると思う人の割合」は12.8%と低い状況であり、さらなるジェンダー平等の推進が求められています。
- 有識者からは、地方は男女の固定的な役割分担意識やジェンダーバイアスが非常に強く、仕事や生き方、進学などの選択に影響を与えていることや、働きたいと思う職場が少ないことなどを理由に、特に若い女性が転出しているという見解が示されていることから、性別による固定的な役割分担意識等の解消が必要です。
- 審議会等における女性委員の割合は、35%未満ですが、人口の半分以上は女性であり、様々な意思決定の場において男女の意見が均等に反映されるよう女性の参画を進める必要があります。
- 家事・育児・介護等のケア的労働は、女性が担当している割合が多いことから、男性の働き方の見直しを進め、育児参画を始めとした家庭内の家事負担の平準化を促進する必要があります。
- DVを含む女性相談を始めとする相談窓口の認知度は上がっていますが、更に高める必要があります。また、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の制定により、これまで以上に関係機関との連携・協働の推進が求められています。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
市民意識調査における「社会全体として男女が平等であると思う人の割合」	12.8%(R6)	30.0%
市の附属機関等における女性委員の参画割合	34.8%(R6)	40.0%
新潟県多様で柔軟な働き方・女性活躍実践企業数（令和7（2025）年10月開始制度）	―	12社

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【ジェンダーギャップの解消】

- 性別役割分担意識を解消するため、男女共同参画基本計画に基づき、家庭や地域、学校教育の場における理解増進に継続的に取り組みます。また、幅広い世代に向けた広報啓発及び情報発信に取り組みます。

【政策・方針、意思決定過程への女性の参画拡大】

- 市政における多様な視点の反映を目的として、市の女性管理職の登用を進めるとともに、審議会等、市の附属機関における女性委員の登用を進めます。

【誰もが働きやすい職場環境の整備】

- 若者や女性に選ばれる、魅力ある職場が多くなるよう、事業所等の意識啓発に取り組みます。
- 性別にとらわれず、やりがいや充実感を持って働きながら、ライフステージに応じた生活が営めるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進します。

【相談支援体制の充実】

- 女性相談を始めとした相談窓口の周知を図り、安心して相談できる場を提供します。
- 相談内容の複雑化・多様化に対応するため、関係機関との連携強化に取り組みます。

主な事務事業

・男女共同参画啓発事業
・ワーク・ライフ・バランス推進事業

関連する個別計画

・柏崎市男女共同参画基本計画
・柏崎市第二次人権教育・推進計画

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

５－３　市民力・地域力が発揮できる環境の充実

めざす姿

地域課題の解決及び地域力の維持・向上に向け、住民が参加しやすいコミュニティづくりを推進するとともに、外部人材の活用やまちづくりに関わる多様な団体と協働・連携しながら、地域の活性化に取り組んでいます。

現況と課題

- 少子高齢化や人口減少の進行により、地域における人材不足が顕著となり、町内会などの地域活動の運営に支障が生じています。
- コミュニティセンターは、地域活動の拠点施設として有効に活用されていますが、建物の耐用年数を経過する施設にあっては、公共施設マネジメントの視点から施設の在り方を検討する必要があります。
- 地域ニーズの多様化・複雑化により、市民や市民団体等を担い手とする地域の公共的サービスの重要性が高まっているものの、市民活動等に取り組む人材・団体等の固定化や自らが暮らす地域に対する関心の低下などにより、地域の福祉や防災などにおいても課題が顕在化しています。
- 課題解決に積極的に取り組む地域が限定的であり、市内全域には活動が広がりにくい状況にあります。
- 自らが暮らす地域に対する市民の関心を高め、地域の問題や課題に主体的に関与する機運を醸成するとともに、地域外の人材からも活動に加わってもらうことで地域の活性化につながる相乗効果を生み出すことも必要です。
- 自分のまち、地域の課題を考え、行動し、解決するリーダーを育成する場である柏崎リーダー塾は、これまでに５期８０名の卒塾生を輩出しており、今後の人口減少下における柏崎の担い手の育成の場としての機能を果たしています。

目標指標

指標名	現状値(R6)	目標値（R11）
コミュニティセンター利用者数	269,386人	272,000人
市民活動センターの相談件数	420件	750件
地域おこし協力隊員数（累計）	10人	16人
地域活動等に取り組む柏崎リーダー塾卒塾生の人数（累計）	25人	40人

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【地域活動支援の充実】

- 市が中心となり、地域の力が十分発揮できるよう、町内会をはじめとした地域の主体的な活動を支援します。また、今後、コミュニティ活動などが困難となる地域が、近隣コミュニティや他団体と連携し、組織の統合を視野に入れながら広域的に活動することを支援します。
- 老朽化したコミュニティセンターは、計画的に改修等を進めるとともに、世帯数や人口動態の変化等を踏まえ、施設の在り方について検討します。

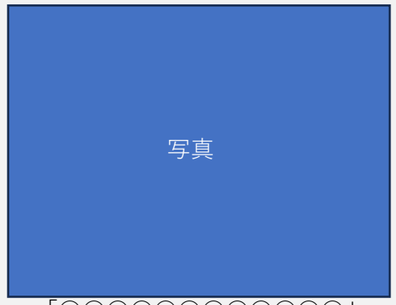
【地域を担う人材の確保】

- 地域の課題解決に関わる人材の育成のため、市民活動センターにおいて学びの場を提供します。
- 市民活動センターのまちづくりコーディネーターと連携し、課題解決に取り組む団体や個人に対して、これまでの活動ノウハウや幅広いネットワークを活かして各種相談に応じ、地域を担っていく人材を支援します。
- 地域おこし協力隊、インターン生などの外部人材を継続的に活用しながら、地域に関わる若い世代を発掘・育成し、その人材の活動を広く発信することで、地域に関わる若い世代を増やします。
- 地域の役員及び地域活動の中心となっている世代と、これから地域を担っていく世代が一緒になって、地域の未来を主体的に考え、行動できる環境づくりを支援します。
- 柏崎リーダー塾において、柏崎商工会議所や市内二大学等と連携し、時代に対応した研修内容にアップデートしながら、公共の視点を持った次世代を担うリーダーを育成します。

主な事務事業

・地域コミュニティ活動推進事業
・コミュニティセンター整備事業
・地域おこし協力隊活動経費
・市民活動センター管理運営費
・柏崎リーダー塾事業

関連する個別計画



「〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇」

▶用語説明

地域おこし協力隊　…　都市から地方へ生活の場を移した者を自治体が隊員として委嘱し、地域ブランドや地場産品の開発・PR、農林水産業への従事等を通じて、その地域で定住・定着を図る取組。活動期間はおおむね1年以上3年以下。

５－４ 若者や移住者に選ばれるまちづくりの推進

めざす姿

一度柏崎を離れた方も、ライフステージの変化を機にUターンし、また、市内大学においては、卒業後の市内企業等への就職者数が増え、一人でも多くの方が柏崎に定住することで人口減少の流れが緩やかになり、地域活動や経済活動が維持されています。

現況と課題

- 「柏崎ファンクラブ」の会員数は、令和6（2024）年9月末現在12,000人を超えていますが、今後はセールスパーソンである会員が主体的かつ自主的な活動ができる取組が必要です。
- 本市へのふるさと納税は、令和６(2024)年度の寄付額が過去最高額となりましたが、引き続き魅力的な返礼品の充実と情報発信が必要です。
- 若者が移住定住の相談をしやすい環境の整備、官民連携による移住定住への取組の強化等を進めていますが、移住に向けた仕事相談への対応やUターンが期待できる本市出身の学生や社会人への情報発信の強化が必要となっています。
- 本市にある新潟産業大学と新潟工科大学は、定員に満たない状況が続いており、市内２大学が学生を確保するため、大学の認知度や魅力度が高まるような支援等を行う必要があります。
- 卒業後における市内企業等への就職者数が少ないことから、関係団体等と連携を強化しながら、人材の確保と定住の促進が必要です。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
市内２大学入学者の定員充足率	65.5%(R6)	100%
柏崎ファンクラブ公式LINE有効友だち数	1,883人(R5)	5,100人
移住定住に関する相談件数	79件(R5)	100件
市内２大学卒業生の地元就職率	7.6%（R6）	10.9%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【地域の活性化を創出するシティセールスの強化】

- 柏崎ファンクラブの会員がシティセールスの基本方針である「市民一人ひとりがセールスパーソン」の理念のもと、自主的に、また楽しみながら活動していけるよう、デジタルを活用してコンテンツを効率的に提供し、セールスパーソンとしての役割を自然に果たせる状態をつくります。
- 市外の方から本市を応援していただけるように、また、本市の魅力を全国に広めるため、ふるさと納税の「モノ」の返礼品だけでなく、「コト」（体験型）の返礼品を充実させ、魅力を高めるとともに、積極的に情報発信を行うことにより、寄附者が本市とつながりを持つ機会を創出します。

【交流・定住を促す戦略的なプロモーションの推進】

- 柏崎市移住・定住パートナーチームと連携し、柏崎市移住マッチングサイト「くじらと。」や柏崎市U・Iターン情報ステーションで、いつでもワンストップで移住コンシェルジュに相談することができる体制を整えます。
- ライフステージの変化をきっかけとしたUターン者が増加するよう、柏崎ファンクラブ公式LINEを活用して、本市に縁のある方が本市との繋がりを持ち続けられるよう情報発信を行います。
- 本市への移住後の生活が充実したものになるよう、移住者交流会等を通して市民とのつながりづくりをサポートし、定住に繋げます。

【大学の魅力の向上及び連携・協働の強化】

- 大学の認知度や魅力度を高め、市内外からの進学を促進するため、市内２大学が行う魅力の向上や学生の確保に関する取組を支援します。
- 学生に対して、企業見学会を実施するなど、市内企業の認知度拡大を図る取組を進め、就職や定住につなげるとともに、関係団体と連携し、市内企業の採用活動への支援などを行い、人材確保に向けた取組を進めます。

主な事務事業

・ふるさと応縁事業
・柏崎シティセールス推進事業
・U・Iターン促進事業
・大学との連携・協働事業

関連する個別計画

・第二次柏崎市移住・定住推進行動計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

５－５　行政運営の効率化と質の向上

めざす姿

市民から信頼される人材が育成されており、社会課題に対応した組織体制の下で、市民に満足してもらえる行政サービスが提供されているとともに、デジタル技術とデータの活用により、市民サービスの変革と行政コストの削減が進んでいます。

現況と課題

- 年々高度化・複雑多様化する行政課題に対応するため、職員には高い能力と幅広い対応力が求められており、引き続き職員の能力と意欲の向上に取り組む必要があります。
- 社会の急速な変化や予測できない事態に対応していくためには、柔軟かつ実効性のある組織体制を構築することが重要です。
- 子育てや介護など個々の事情を抱える職員も、その能力を十分に発揮でき、いきいきと働ける魅力的な職場環境の整備が必要です。
- 社会情勢や時代のニーズを的確に捉えつつ、限られた財源の中で質の高い行政サービスを提供することが重要です。
- 「柏崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」の取組により、市民の利便性向上や業務の効率化は進んでいるものの、情報通信技術は飛躍的に進歩していることから、国の政策動向を注視しながら、更なる変革に取り組む必要があります。費用対効果を検証し、適正なシステム選定やICT活用が重要です。
- 職員の業務効率化を進めるとともに、デジタルに関する技術や知識の習得を継続する必要があります。
- 市政情報は、世代など市民の属性による情報取得手段も分析しながら、広報紙、ホームページ、SNS、地域コミュニティ放送などを使って、適切な情報発信を行っていく必要があります。

目標指標

指標名	現状値	目標値（R11）
市ホームページ閲覧回数（月平均）	550,000回(R6)	575,000回
市公式LINEの友だち登録者数	18,985人(R6)	24,000人
各種証明書の交付件数に占めるコンビニ交付の割合	31.1%(R6)	50.0%

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【人材の育成と実効性のある組織体制の構築】
- 「柏崎市人材育成指針」に基づき、限られた人材で最大の効果を発揮できるよう職員研修、人事評価、人事管理及び職場環境の整備を体系的に進めることにより、職員の育成に取り組みます。
- 変化する市民ニーズに対して、限られた人材で迅速かつ的確に対応するため、施策展開に合わせた組織体制への見直しを進めます。

【職員がやりがいを持てる職場環境の整備】
- 職員の能力や適性に応じた職員配置を行うとともに、子育て・介護など個々の事情に応じた柔軟な働き方を選択でき、性差に関係なく、本人が望む働き方が実現できるような職場環境を整備します。

【市民ニーズを意識した事務事業の見直し】
- 現在運用している様々な評価の仕組に関連性を持たせ、効果的かつ効率的な評価を実施し、事務事業の更なる改善を進めます。

【DXの推進】
- 情報政策官を任用し、技術的な助言や支援を受けながら、費用対効果に優れた適正な情報システムの導入やICTの利活用の推進に取り組みます。
- 「柏崎市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」に基づき、行政手続のオンライン化や窓口手続の簡素化等を進め、市民の利便性を更に向上させます。
- 職員がデジタル技術とデータを活用して効率的に事業を遂行できる環境を整備するとともに、職員のITリテラシーを高め、DXを実践できる人材を育成します。

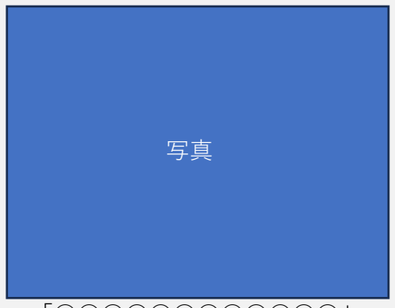
【情報発信力の向上】
- 必要な情報が対象者に行き渡るよう、ホームページ、市公式LINEをはじめとするSNSでの情報発信について改善・拡充を進めるなど、市民の情報取得手段の特性を踏まえた情報発信を進めます。

主な事務事業

- PR戦略事業
- 情報化関連業務総合委託事業
- 職員採用・職員管理経費
- 職員研修費
- 職員健康管理事業

関連する個別計画

- 柏崎市デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画
- 柏崎市定員管理計画
- 柏崎市行政改革指針
- 柏崎市人材育成指針
- 柏崎市職員子育て支援・女性活躍推進行動計画



「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…

５－６　安定した財政基盤の確保

めざす姿

財政基盤を強化し、財政運営の効率化・重点化を図ることで、健全財政が堅持されています。

現況と課題

- 本市の財政状況の見通しは、歳入は、生産年齢人口の減少や地価の下落傾向に伴い、市税が漸減傾向にある一方で、歳出は、物価・賃金・金利の上昇、老朽化する公共施設の更新や大規模修繕、未利用施設の処分、道路・橋りょうなどのインフラ施設の維持補修のほか、少子高齢化に伴う社会保障関係費の継続した財政需要が見込まれます。
- 不確実性が高く将来の予測が難しい時代であることから、未来への投資を着実に行うことで財政基盤を構築するとともに、新たな行政課題にも柔軟かつスピード感を持って対応できる持続可能な財政運営に取り組んでいくことが重要です。
- 平成28（2016）年2月に「柏崎市公共施設等総合管理計画」を策定し、令和37（2055）年度までに公共施設の総量を約2割縮減することを目標としました。今後、将来の推計人口を踏まえたまちづくりのため、公共施設等の総量適正化を進める必要があります。また、老朽化対策や更新のための財源確保が難しくなることが見込まれることから、長寿命化等により財政負担の抑制と平準化を図る必要があります。
- 統廃合や廃止等で未利用となった施設の増加で維持管理費も負担になってきているため、有効な利活用を検討し、利活用が見込めない施設は計画的に除却等を進める必要があります。

目標指標

指標名	現状値(R5)	目標値（R11）
実質公債費比率	9.6%	財政計画策定中
将来負担比率	6.6%	
公共施設総延床面積	452,854㎡	408,245㎡

SDGｓに関連するゴール

主要施策の方向性

【財政基盤の強化】

- 人口が減少する中、将来世代に過度な負担とならないよう市債残高を縮減するとともに、経済成長を牽引する製造業への産業支援などにより、市税収入の増加を図ります。
- 市税の収納率向上と確実な債権回収に努めます。また、基金残高を確保するとともに債券の一括運用を検討し、効率性・収益性を高めます。

【財政運営の効率化・重点化】

- 「行政改革指針」に基づき、市民ニーズを意識した事務事業の見直しに取り組むとともに、不用額を縮減し、限りある財源を重要政策に効率的に配分しつつ、メリハリの効いた予算編成を行います。
- 財政収支の見通しを立て、かつ、新たな財政需要に適切に対応するため、財政計画のローリング（見直し）を毎年度実施することで、健全な財政運営を確保します。
- デジタル予算書により、行政活動を分かりやすく公開することで、行政への関心を高め、市民の市政への参加を促進します。

【公共施設の適切な管理】

- 「柏崎市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の総量適正化や施設の長寿命化を「個別施設計画」に沿って進め、財政負担の平準化を考慮して適正な施設管理を行います。
- 廃止等により未利用となる施設は、民間等への売却・貸付も含めて有効な利活用を図ります。

主な事務事業

・地方公会計推進事業
・デジタル予算書推進事業
・未利用地活用事業

関連する個別計画

・財政計画
・柏崎市公共施設等総合管理計画
・個別施設計画

写真

「○○○○○○○○○○○○○」

▶用語説明

○○…

△△…